



茨城県

令和 7 年 度

業 務 概 要

茨城県中央保健所

目 次

◎ 概 況

1	中央保健所のあゆみ	1
2	管内の概況	5
3	保健所の組織及び分掌事務	7
4	職員構成	8
5	保健所の健康相談	9
6	令和6年度歳入歳出決算	10
7	水戸保健医療福祉協議会委員名簿	11
8	水戸地域医療構想調整会議委員名簿	12
9	中央保健所感染症診査協議会委員名簿	13
10	保健所非常勤嘱託医師名簿	14
11	管内の位置	15

◎ 令和6年度 事務事業の概要

総務課業務の概要	16
1 庶務	16
2 管 理	16
地域保健推進室業務の概要	17
1 地域保健	19
2 医 事	21
3 介護保険	22
4 総合相談	22
5 厚生統計	23
6 医療従事者免許	23
衛生課業務の概要	28
1 食品衛生	31
2 薬事衛生	34
3 献血・骨髄バンク	36
4 環境衛生	37
5 水 道	39
監視指導課業務の概要	40
1 食品監視	42
2 薬事監視	45
3 環境監視	47
健康増進課業務の概要	48
1 健康づくり	51
2 栄養改善指導・管理	52

3	食育	53
4	歯科口腔保健	54
5	母子保健	54
6	難病対策	57
7	アスベスト対策	65
8	肝炎対策	65
保健指導課業務の概要		66
1	感染症予防対策	68
2	エイズ予防対策	70
3	結核予防対策	71
4	原子爆弾被爆者対策	73
5	予防接種対策	74
6	精神保健福祉対策	74
7	看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業	79

◎ 令和7年度 事務事業計画概要

1	基本方針	80
2	重点事業	80
3	各課の主要事業計画	81
(1)	総務課	81
(2)	地域保健推進室	81
(3)	衛生課	82
(4)	監視指導課	83
(5)	健康増進課	85
(6)	保健指導課	86
4	令和7年度事務事業計画	89

概況

1 中央保健所のあゆみ

- 昭和 19.10. 1 茨城県水戸保健所を水戸市大町に開設
管内 水戸市外 6 町 32 村
面積 596.26k m² 人口 323,314 人
初代所長 鈴木 達 就任
20. 8. 2 戦災のため焼失、県立水戸商業学校内の仮庁舎に移転
22. 9. 5 保健所法全面改正公布（昭和 22 年法律第 101 号）
23. 1. 1 保健所法改正施行（昭和 22 年政令第 232 号）
4.20 鈴木所長退職 2 代所長として志村保就任
7.31 水戸市五軒町 1251 番地に庁舎移転
8. 1 志村所長転出 3 代所長として川崎正己就任
所内組織は、庶務、普及、保健予防、衛生の 4 課制となる。
8.16 性病診療所併設
24. 7. 8 川崎所長転出 4 代所長として再び志村保就任
25. 3.31 志村所長退職 5 代所長として後藤亨三郎就任
11.15 後藤所長は県衛生部長に転出
6 代所長として再び川崎正己就任
27. 5.26 優生保護相談所併設
7. 1 川崎所長退職 所長心得として石橋孝就任
12.15 精神衛生相談所併設
28. 1.28 所内組織は、庶務、保健予防の 2 課制となる。
29. 7. 1 保健所管轄区域変更（県告示第 659 号）
那珂湊保健所新設に伴い、当所管内は水戸市外 24 町村となる。
面積 398.65 k m² 人口 188,880 人
- 29.11.25 石橋所長心得転出 7 代所長として福沢茂就任
30. 4. 1 保健所管轄区域変更（県告示 832 号）により管内は水戸市外 7 町村（町村合併による）となる。
面積 357.46 k m² 人口 176,539 人
31. 9. 1 茨城県組織規則第 24 条により衛生課を設置し、庶務、衛生、保健予防の 3 課制になる。
33. 3. 5 東茨城郡石崎村が茨城町へ編入のため管轄区域の変更があり、管内は水戸市外 5 町村となる。
面積 405.59 k m² 人口 195,343 人
33. 4. 1 東茨城郡赤塚村、水戸市へ編入のため管轄区域変更があり、当所管内水戸市外 4 町村となる。
- 34.10.20 茨城県組織規制の改正により庶務課を総務課と改める。
36. 2.20 保健所庁舎改築のため、水戸市東原 2 丁目 5136 番地に起工式を行う。
37. 2.20 保健所改築落成 UR2 型 敷地 3,570.24 m² 945,000 円

			本館 鉄筋コンクリート2階建	延べ 1,199.98 m ²	26,246,139 円
昭和 37.	3. 23		竣工記念式典を行う。		
39.	4. 1		管内人口	1 市 3 町 1 村	217,595 人となる。
40.	4. 1		福沢所長	公衆衛生看護学校長に転出	
			8 代所長として大串章就任		
41.	4. 1		管内人口	216,697 人	世帯数 53,764 世帯
42.	4. 1		〃	219,938 人	〃 55,612 世帯
43.	4. 1		〃	227,098 人	〃 56,039 世帯
	5. 1		町名変更により水戸市緑町 3 丁目 5 番 35 号となる。		
	7. 1		茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室の 3 課 1 室となる。		
44.	4. 1		管内人口	227,353 人	世帯数 56,342 世帯
45.	4. 1		〃	232,142 人	〃 57,945 世帯
46.	4. 1		〃	234,643 人	〃 62,939 世帯
47.	4. 1		〃	240,201 人	〃 65,017 世帯
	6. 1		茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室、公害室の 3 課 2 室となる。		
48.	4. 1		管内人口	245,083 人	世帯数 67,011 世帯
49.	4. 1		〃	249,145 人	〃 68,252 世帯
	6. 1		係制が設置され、総務課、衛生課、保健予防課に係が設置される。		
50.	4. 1		管内人口	254,179 人	世帯数 70,073 世帯
	5. 1		型別、人口数別格付 U R I 型となる。		
	6. 1		次長制が設置され、次長兼総務課長となる。		
51.	4. 1		管内人口	260,568 人	世帯数 75,007 世帯
	6. 1		茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室、公害室、獣医務室の 3 課 3 室となる。		
52.	4. 1		管内人口	264,901 人	世帯数 76,569 世帯
53.	4. 1		〃	269,738 人	〃 78,392 世帯
	6. 2		係長制廃止、担当グループ制となる。		
54.	4. 1		管内人口	273,723 人	世帯数 80,331 世帯
	6. 1		茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室、公害室の 3 課 2 室となる。		
55.	4. 1		管内人口	227,968 人	世帯数 82,468 世帯
56.	3. 31		〃	280,530 人	〃 85,419 世帯
57.	3. 31		管内人口	284,132 人	世帯数 87,085 世帯
	5. 31		大串所長退職		
57.	6. 1		9 代所長として北見篤四郎就任		
58.	4. 1		管内人口	287,453 人	世帯数 88,729 世帯
59.	4. 1		〃	290,728 人	〃 90,495 世帯

昭和 60. 3.31 北見所長退職

60.	4.	1	10 代所長として中村卓郎就任			
	4.	1	管内人口	292,657 人	世帯数	91,866 世帯
61.	4.	1	〃	296,663 人	〃	93,433 世帯
62.	4.	1	〃	298,785 人	〃	94,808 世帯
	5.	31	中村所長石岡保健所長に転出			
	6.	1	11 代所長として竹村宏之就任			
63.	4.	1	管内人口	300,295 人	世帯数	96,103 世帯
平成元.	4.	1	〃	301,341 人	〃	97,278 世帯
	2.	3.31	茨城県組織規制の改正により、公害室廃止（県北地方総合事務所へ移管）			
	2.	3.31	竹村所長潮来保健所長に転出			
	2.	4. 1	管内人口	302,351 人	世帯数	98,599 世帯
	2.	4. 1	茨城県組織規制の改正により、総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課の 5 課となる。			
	2.	4. 1	12 代所長として中村卓郎就任			
	3.	3.31	中村所長退職			
	4.	1	管内人口	302,923 人	世帯数	101,097 世帯
	4.	1	13 代所長として竹村宏之就任			
	6.	1	水戸市笠原町 993-2 に庁舎移転			
	4.	3. 3	東茨城郡常澄村が水戸市と合併			
	4.	4. 1	管内人口	323,484 人	世帯数	105,265 世帯
	5.	4. 1	〃	315,002 人	〃	106,845 世帯
	6.	4. 1	茨城県行政組織条例の改正により、当所管内に小川町、美野里町、御前山村及び大洗町が入り、1 市 8 町村となる。			
			管内面積	630.14 k m ²		
			管内人口	383,653 人	世帯数	127,776 世帯
	6.	4. 1	茨城県行政組織規制の改正により、総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課、検査課の 6 課となる。			
	7.	3.31	竹村所長退職			
	7.	4. 1	管内人口	383,120 人	世帯数	129,502 世帯
		4. 1	14 代所長として村田明就任			
	8.	4. 1	管内人口	383,745 人	世帯数	130,643 世帯
	9.	4. 1	〃	384,704 人	〃	132,608 世帯
10.	4.	1	管内人口	385,984 人	世帯数	134,634 世帯
11.	4.	1	保健所再編により茨城県行政組織条例が改正され、笠間保健所を統合し、当所管内に笠間市、友部町、岩間町、七会村及び岩瀬町が入り、2 市 12 町村となる。			
			管内面積	1,020.69 k m ²		

		管内人口	494,252 人	世帯数	168,613 世帯
平成 12.	3. 31	村田所長退職			
12.	4. 1	15 代所長として藤枝隆就任			
	4. 1	管内人口	495,898 人	世帯数	171,198 世帯
13.	4. 1	〃	493,061 人	〃	170,739 世帯
14.	4. 1	〃	493,715 人	〃	173,032 世帯
15.	4. 1	〃	494,061 人	〃	175,099 世帯
16.	4. 1	〃	494,229 人	〃	177,194 世帯
10.16	御前山村が市町村合併により常陸大宮市となり、大宮保健所の管轄となる。				
17.	2. 1	内原町が市町村合併により水戸市に編入される。			
17.	2. 1	常北町、桂村、七会村が市町村合併により城里町となる。			
17.	4. 1	管内人口	490,648 人	世帯数	177,953 世帯
17.10.	1	岩瀬町が市町村合併により桜川市に編入される。			
		管内面積	904.47 k m ²		
18.	3.19	笠間市、友部町、岩間町が市町村合併により笠間市となる。			
18.	3.27	小川町、美野里町、玉里村が市町村合併により小美玉市となる。			
18.	4. 1	管内人口	473,199 人	世帯数	173,039 世帯
19.	4. 1	〃	472,901 人	〃	175,146 世帯
20.	4. 1	〃	472,261 人	〃	177,274 世帯
21.	3.31	藤枝所長転出			
	4. 1	16 代所長として大和慎一就任			
		事務の特定保健所への一部集約により、ひたちなか及び常陸大宮保健所の介護保険、衛生統計を水戸保健所において担当することになった。			
		管内人口	472,073 人	世帯数	179,556 世帯
22.	4. 1	〃	471,959 人	〃	181,671 世帯
23.	4. 1	〃	473,723 人	〃	182,984 世帯
24.	4. 1	〃	471,604 人	〃	184,382 世帯
25.	4. 1	〃	470,903 人	〃	186,275 世帯
26.	3.31	茨城県組織規制の改正により、検査課が廃止（衛生研究所へ移管）され総務課、衛生課、監視指導課、健康増進課、保健指導課の 5 課となる。			
26.	4. 1	管内人口	469,953 人	世帯数	188,239 世帯
27.	4. 1	〃	468,421 人	〃	190,095 世帯
28.	3. 31	大和所長退職			
28.	4. 1	17 代所長として土井幹雄就任			
		事務事業の集約により、次の業務等が水戸保健所担当となる。			
		・ひたちなか保健所地域保健推進室業務（一部事務を除く）			
		・ひたちなか及び常陸大宮保健所の栄養指導			

・精神保健福祉センターの総務事務

平成 28.	4.	1	管内人口	466,804 人	世帯数	188,964 世帯
29.	4.	1	〃	464,757 人	世帯数	190,716 世帯
30.	4.	1	〃	462,434 人	世帯数	192,231 世帯
31.	4.	1	〃	460,050 人	世帯数	194,016 世帯

令和元.11. 1 保健所再編により、次の業務等がひたちなか保健所担当となる。

- ・ひたちなか保健所地域保健推進室業務(一部事務を除く)
- ・ひたちなか及び常陸大宮保健所の栄養指導及び監視指導

2. 3.31 土井所長退職

2. 4. 1 水戸市が中核市に移行したことにより、水戸市保健所管轄となる。

水戸保健所から中央保健所へ名称変更

18代所長として吉見富洋就任

			管内人口	188,508 人	世帯数	73,470 世帯
3.	4.	1	〃	185,975 人	世帯数	72,820 世帯
4.	4.	1	〃	183,438 人	世帯数	72,743 世帯
5.	4.	1	〃	179,156 人	世帯数	73,953 世帯
6.	4.	1	〃	179,843 人	世帯数	74,393 世帯
7.	4.	1	〃	178,053 人	世帯数	75,061 世帯

2 管内の概況

中央保健所の管内は、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町の2市3町から構成されており、面積は 692.41km²、人口は 178,053 人(令和7年4月1日現在)となっている。

位置は茨城県のほぼ中央部にあり、北には那珂川が流れ、東は太平洋を望み、西は栃木県に接し、南は霞ヶ浦に至る区域で、首都東京からはほぼ 100km 圏内にある。

地勢は、栃木県に接する笠間市、城里町は八溝山系の南部にあたり山間地域が多いが、これら以外の市町はほとんどが平坦地で関東平野の一部となっている。

交通は、主要道路である国道6号線、国道50号線、国道123号線と多くの県道との道路網が整備されており、管内は概ね60分以内で移動が可能になっている。鉄道は、県内の機軸となるJR常磐線と管内を横断するJR水戸線が水戸市、笠間市を通過している。

東北自動車道、関越自動車道と常磐自動車道を結ぶ北関東自動車道が平成23年3月に全線開通し、常磐自動車道との結節点となり、平成22年3月に空の玄関口である茨城空港が開港していることから、広域交通体系の中心地として今後ますますの発展が期待されている。

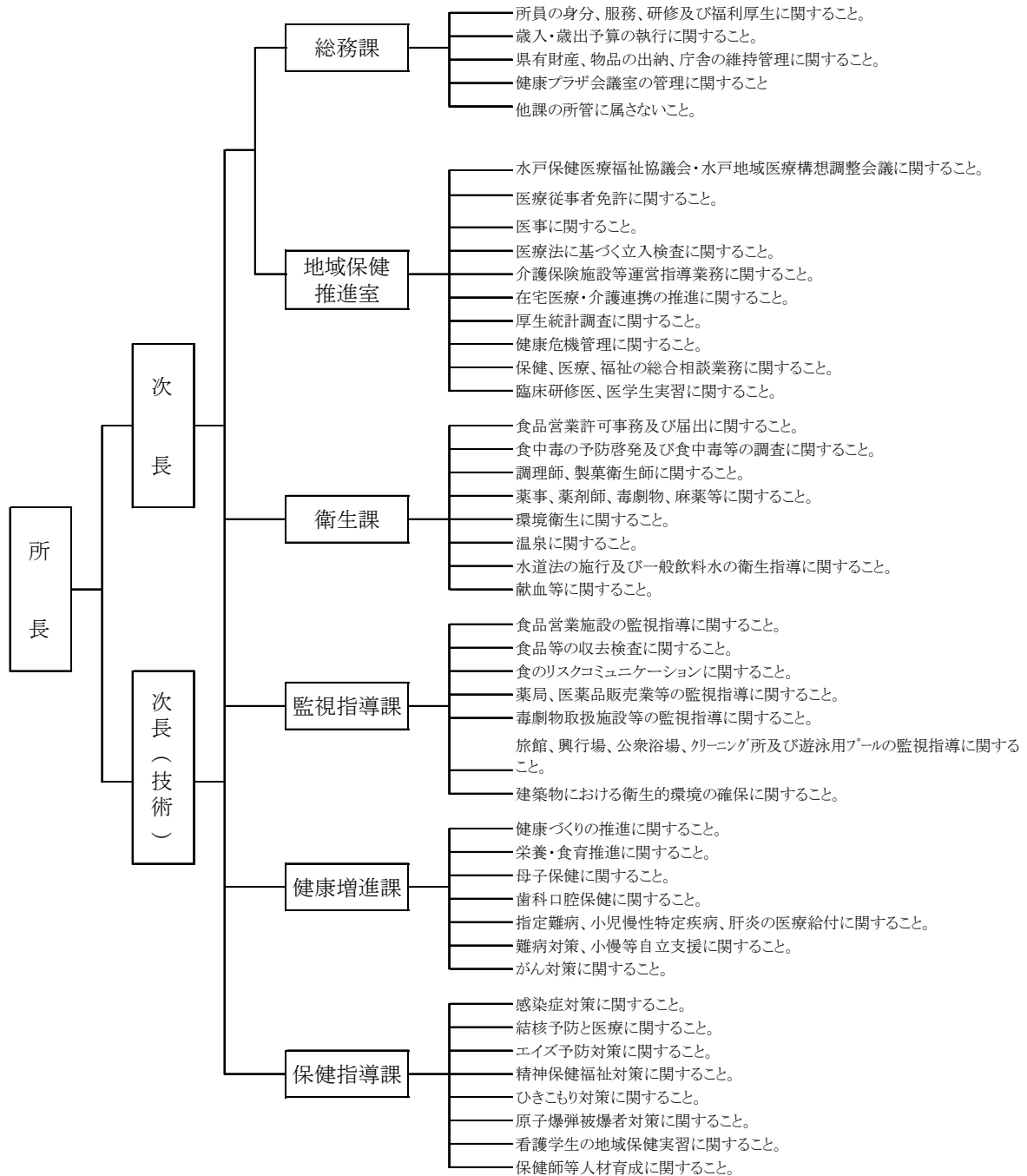
管内の面積・人口及び世帯数

(令和7年4月1日現在)

市 町 村 名	面積(k㎡)	人口(人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/㎡当り)
笠間市	240.40	70,470	30,216	293.1
小美玉市	144.74	46,664	19,088	322.4
茨城町	121.58	29,655	12,068	243.9
大洗町	23.89	14,610	6,743	611.6
城里町	161.80	16,654	6,946	102.9
計	692.41	178,053	75,061	257.1

資料：県政策企画部統計課「茨城県の人口と世帯」

3 保健所の組織及び分掌事務



4 職員構成

(令和7年4月1日)

区分 課別	事務職員	技術職員											会計 年度任用職員	育休 産休補助職員	計
		医師	獣医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	保健師	看護師	歯科衛生士	農芸化学	化学			
総務課	7 (4)	1											3		11 (4)
(地域保健 推進室)	3 (1)				1			1							5 (1)
衛生課	2		1	3											6
監視指導課			2	2											4
健康増進課	2						1	2		1			3		9
保健指導課	2				1 (1)			7 (2)	1						11 (3)
計	16 (5)	1	3	5	2 (1)		1	10 (2)	1	1			6		46 (8)

※ () は再任用職員の内数である。

5 保健所の健康相談

保健所では次の健康相談を行っている。

健康相談一覧

(令和7年4月1日現在)

業 務 内 容	実 施 日	受 付 窓 口	相 談 時 間	受 付
精 神 保 健 相 談	毎月 第 1 水曜日 第 2 金曜日	保健指導課	14:00～16:00 (予約制)	随 時
ひきこもり専門相談	毎月 第 4 金曜日		14:00～16:00 (予約制)	随 時
B 型、C 型 肝 炎 相 談 ・ 検 査	毎 週 火 曜 日		9:00～10:00 (予約制)	随 時
エ イ ズ、クラミジア 梅 毒 相 談 ・ 検 査	毎 週 火 曜 日		9:00～10:00 (予約制)	随 時
夜 間 エ イ ズ、クラミジア 梅 毒 B 型 ・ C 型 肝 炎 相 談 ・ 検 査	毎 月 第 2 火 曜 日		17:00～17:45 (予約制)	随 時

6 令和6年度歳入歳出決算

歳 入

(単位:円)

科 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使用料及び手数料	574,694	574,694	0	0
財産収入	43,349	43,349	0	0
諸収入	253,595	158,960	0	94,635
計	871,638	777,003	0	94,635

歳 出

(単位:円)

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額
保健福祉費	91,582,919	91,582,919	0
保健政策課	17,963,300	17,963,300	0
医療人材課	13,000	13,000	0
健康推進課	63,629,311	63,629,311	0
疾病対策課	3,735,259	3,735,259	0
少子化対策課	34,000	34,000	0
障害福祉課	2,385,756	2,385,756	0
医療政策課	1,288,320	1,288,320	0
薬務課	996,000	996,000	0
生活衛生課	1,325,178	1,325,178	0
水政課	95,000	95,000	0
管財課	117,795	117,795	0

7 水戸保健医療福祉協議会委員名簿

(令和7年4月1日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
学識経験者	高橋 靖	水戸市長
	國井 豊	大洗町長
	小泉 辰也	水戸警察署長
	大信 成人	水戸市消防局消防局長
	大谷 幹伸	水戸市保健所長
	川津 隆	茨城県議会議員
	常井 洋治	茨城県議会議員
保健医療分野	細田 弥太郎	水戸市医師会長
	石塚 恒夫	笠間市医師会長
	會澤 治	県央医師会長
	田澤 重伸	水戸市歯科医師会長
	中島 貞子	茨城県看護協会専務理事
	今井 章人	水戸薬剤師会長
	生澤 義輔	水戸済生会総合病院長
	米野 琢哉	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター院長
	島居 徹	県立中央病院長
	高野 正巳	水戸食品衛生協会長
	関 令子	中央保健所・水戸市保健所管内食生活改善 推進協議会長
福祉分野	保立 武憲	水戸市社会福祉協議会長
	伊藤 正	茨城県介護支援専門員協会理事
	根本 玄	茨城県老人福祉施設協議会理事

8 水戸地域医療構想調整会議委員名簿

(令和7年4月1日現在)

区 分		氏 名	役 職
医療関係団体	医師会	細田 弥太郎	水戸市医師会長
		石塚 恒夫	笠間市医師会長
		會 澤 治	県央医師会長
	歯科医師会	田澤 重伸	水戸市歯科医師会長
	薬剤師会	今井 章人	水戸薬剤師会長
	看護協会	中島 貞子	茨城県看護協会専務理事
	病院協会	諸岡 信裕	茨城県病院協会顧問
保険者		内田 善明	全国健康保険協会茨城支部長
福祉関係団体		保立 武憲	水戸市社会福祉協議会長
介護事業者		木村 哲之	茨城県老人福祉施設協議会会長
住民代表		関 令子	中央保健所・水戸市保健所管内食生活改善推進協議会長
市町村		高 橋 靖	水戸市長
		國 井 豊	大洗町長
保健所		吉見 富洋	中央保健所長
		大谷 幹伸	水戸市保健所長
基幹病院等		生澤 義輔	水戸済生会総合病院長
		米野 琢哉	国立病院機構水戸医療センター院長
		野澤 英雄	水戸赤十字病院長
		秋月 浩光	総合病院水戸協同病院病院長

基幹病院等		島 居 徹	茨城県立中央病院長
		新井 順一	茨城県立こども病院長
		平澤 直之	北水会記念病院長
		家田 俊也	大洗海岸病院長
		土田 博光	水戸病院長
		丹野 英	丹野病院長
		伊藤 道子	志村病院理事長
学識 経験者	消防	大信 成人	水戸市消防局消防局長
	大学	田宮菜奈子	筑波大学教授

9 中央・ひたちなか・日立保健所感染症診査協議会 委員名簿

(令和7年4月1日現在)

区 分	氏 名	所 属 職 名	委 嘱 年 月 日
委 員	白土 綾佳	あやか内科クリニック院長	令和7.4.1
〃	末永 純子	日立港病院理事長	令和7.4.1
委 員 (結核部会)	齋藤 武文	国立病院機構茨城東病院名誉院長	令和7.4.1
〃 (〃)	鍋木 孝之	茨城県立中央病院副院長兼がんセンター長	令和7.4.1
〃 (〃)	間瀬 憲多朗	ひたちなか総合病院医長	令和7.4.1
〃 (〃)	岩村 道子	水戸ひばり法律事務所弁護士	令和7.4.1
〃 (〃)	佐野 栄子	ハートねっと日立市民の会副会長	令和7.4.1

10 保健所非常勤嘱託医師名簿

(令和7年4月1日現在)

職 種	氏 名	所 属	委 嘱 年 月 日
医 師	宮 本 洋	つくば病院	令和5.6.1
〃	岩 切 ちひろ	石 崎 病 院	令和元.9.1

11 管内の位置

(令和7年4月1日現在)



令和6年度 事務事業の概要

総務課業務の概要

1 庶 務

当所職員の人事・服務・健康等を管理するとともに資質の向上を図るため、各種研修、事務事業の効率化を図るための業務管理及び職員に対する各種表彰・推薦等に関する事務を行った。

2 管 理

当所予算における歳入・歳出事務と予算の執行管理を行うほか、庁舎など公有財産の維持管理及び健康プラザ会議室の管理・貸出等を行った。

地域保健推進室業務の概要

1 地域保健

(1) 水戸保健医療福祉協議会

地域における保健・医療・福祉関係者から広く意見を聴取し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全な地域づくりを推進するため、水戸保健医療福祉協議会を開催した。

(2) 水戸地域医療構想調整会議

水戸医療圏の医療需要の将来推計や各病床機能の将来の必要量等について、地域にふさわしい病床機能の分化と連携を適切に推進することを目的に、水戸地域医療構想調整会議を開催した。

医療機能の分化・連携を促進するため、水戸医療圏 6 病院の再編統合のためのワーキンググループを設置し会議を開催した。

(3) 地域救急医療対策

救急医療体制の確保のため、救急告示医療機関の認定に関わる事務を行った。

(4) 健康危機管理体制の整備

感染症の拡大、災害、事故などによる地域住民の健康被害を最小限に防ぐため、各種対策班等の体制を整備した。

大規模災害発生時に、水戸医療圏の被災者に対して適切な医療救護を行うため、災害医療関係者の連携体制を構築することを目的に、水戸保健医療圏災害医療連携会議を開催した。

災害対応業務初動マニュアルを策定し、所内において初動訓練を実施した。

また、原子力災害の発生に備え、他保健所と協力し原子力防災資機材取扱合同訓練を実施した。

(5) 地域包括ケアシステムの推進

多職種の連携・協働により高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を推進するために開催されている地域ケア会議に出席し、個別ケース援助等に係る助言を行った。

(6) 在宅医療の体制整備

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護・福祉のサービスが包括的かつ継続的に提供されるよう、水戸保健医療圏在宅医療連携体制検討会議を開催し、介護・医療に関する情報を共有するなどして関係機関との連携に努めた。

(7) 医学生等の公衆衛生実習

筑波大学および獨協医科大学の医学生を受け入れ、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実践について習得させるための実習を行った。

2 医 事

(1) 許認可事務

医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法に基づく許認可等の事務を行った。

また、医療法第 27 条に基づく使用許可申請のあった施設については、使用前検査を実施し、適正な医療の提供と管理が行われるよう指導した。

(2) 医療施設等立入検査

茨城県病院等立入検査要綱並びに茨城県病院等立入検査実施要領に基づき医療施設の立入検査を実施し、医療安全に係る意識啓発等を行うことにより、良質かつ適正な医療が提供される体制の確保に努めた。

3 介護保険

介護保険施設等運営指導

茨城県介護保険施設等運営指導要綱に基づき、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的に、介護老人保健施設等に対し運営指導を行った。併せて適切な衛生管理について指導した。

4 総合相談

保健、医療及び福祉に係る総合的な相談窓口として、住民等からの相談業務を行った。相談内容から改善や確認等が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じるよう指導した。

5 厚生統計

人口の動向を常時把握することを目的として、統計法等に基づき、人口動態調査を行った。

また、医療行政の基礎資料を得ることを目的として、国民生活基礎調査等を行った。

6 医療従事者免許

医療従事者の各種免許証の申請事務を行った。

1 地域保健

(1) 水戸保健医療福祉協議会

開催日 : 令和 7 年 3 月 14 日 (金)

開催方法 : Web 会議 (事務局 中央保健所会議室)

出席者 : 委員 18 名及び関係者

協議事項 : 水戸医療圏における地域医療構想の推進について

- ・ 水戸構想区域の具体的対応方針について

- ・ 地域医療提供体制データ分析事業について

紹介受診重点医療機関の選定について

医療機器の共同利用について

(2) 水戸地域医療構想調整会議

第 1 回 開催日 : 令和 6 年 6 月 21 日 (金)

開催方法 : Web 会議 (事務局 中央保健所会議室)

出席者 : 委員 23 名及び関係者

協議事項 : 水戸医療圏における許可病床の変動について

令和 6 年度医師派遣調整に係る医師派遣要望調査について

ワーキンググループの設置について

第 2 回 開催日 : 令和 6 年 12 月 9 日 (月)

開催方法 : Web 会議 (事務局 中央保健所会議室)

出席者 : 委員 21 名及び関係者

協議事項 : 許可病床の機能転換・削減・廃止について

水戸地域医療構想の推進について

第 3 回 開催日 : 令和 7 年 2 月 5 日 (水)

開催方法 : Web 会議 (事務局 茨城県庁 11 階 1105 会議室)

出席者 : 委員 23 名及び関係者

協議事項 : 水戸保健医療圏の 6 病院にかかる再編の方針について

第 4 回 開催日 : 令和 7 年 3 月 14 日 (金)

開催方法 : Web 会議 (事務局 中央保健所会議室)

出席者 : 委員 26 名及び関係者

協議事項 : 水戸医療圏における地域医療構想の推進について

- ・ 水戸構想区域の具体的対応方針について

- ・ 地域医療提供体制データ分析事業について

紹介受診重点医療機関の選定について

医療機器の共同利用について

(3) 地域救急医療対策（中央保健所管内）

救急告示医療機関 病院 5
救急協力医療機関 病院 3、診療所 6

(4) 健康危機管理体制の整備

ア 体制整備

- ・原子力防災救護所設置運営チーム
- ・感染症防疫業務連絡網

イ 災害時の透析医療の確保

年度当初に管内透析医療機関(5施設)に対し、災害の備えに関する調査を行い、備えの状況を把握するとともに、県保健医療部災害対策マニュアルに掲載の平時の備え及び災害時の対応について周知した。

ウ 水戸保健医療圏災害医療連携会議の開催

開催日 ：令和7年1月22日（水）
開催方法：オンライン開催
出席者 ：参加者46名及び関係者
協議事項：広域災害救急医療情報システム（EMIS）の入力・確認方法
 災害発生時の茨城県保健医療体制
 水戸保健医療圏の災害時における体制整備
 発災初動期における市町の災害対応について
 我々は2011年3月11日に何を学んだか

エ 令和6年度第1回原子力防災資機材取扱合同訓練

開催日 ：令和6年10月30日（水）
開催方法：中央保健所 現地開催
出席者 ：参加者19名及び関係者
講義事項：（1）放射線についての基礎・原子力災害時におけるスクリーニング
 （2）放射線測定器の取り扱い訓練
 （3）災害用電子機器の取り扱い訓練（無線機・衛星電話）

オ 令和6年度災害対応業務初動マニュアル所内訓練

開催日 ：令和7年2月28日（金）
開催方法：中央保健所 現地開催
出席者 ：参加者19名及び水戸市保健所2名
内容 ：茨城県中央保健所災害対応業務初動マニュアル業務継続計画（BCP）
 の内容に沿って訓練の実施

(5)在宅医療・地域ケアシステムの推進への支援

ア 市町

笠間市	地域包括支援センター運営協議会等	2回出席
	地域包括ケアシステムネットワーク代表者会議	2回出席
	地域包括ケア会議	3回出席
小美玉市	地域ケアシステムサービス調整会議	2回出席
	地域包括ケア会議	1回出席
大洗町	認知症初期集中支援チーム検討委員会	1回（書面開催）

イ 公益社団法人茨城県看護協会

協会が設置する茨城県訪問看護推進協議会に出席し、訪問看護支援事業（訪問看護に関する研修等）の企画等について協議した。

ウ 令和6年度水戸保健医療圏在宅医療連携体制検討会議の開催

開催日：令和7年2月17日（月）

開催方法：茨城県健康プラザ3F 会議室1・2

出席者：参加者28名

講義事項：（1）在宅医療の推進に係る国・県の動向について

（2）水戸市の在宅医療・介護連携事業の取組みについて

（3）鉾田市の在宅医療・介護連携事業の取組みについて

(6)医学生等の実習指導

・医学生実習

研修依頼元：筑波大学

研修期間及び人数：

令和6年6月11日～6月14日 4日間 筑波大学4年次生6名

・医学生実習

研修依頼元：獨協医科大学

研修期間及び人数：

令和6年9月24日～9月27日 4日間 獨協医科大学5年次生3名

2 医事

(1) 医事関係許認可件数

区 分	病 院	一般診療所	歯科診療所	助産所
開設許可	0	39	2	0
使用許可	3	0	0	0
開 設 届	0	1	2	0
廃 止 届	1	40	6	0
変更許可	18	17	1	0

(2) 医療施設立入検査

区 分	実施計画数	実 施 数	指摘施設数
病 院	14	14	11
一般診療所	9	9	9
歯科診療所	13	13	13
助 産 所	0	0	0
計	36	36	33

(3) 医療施設特別立入検査

区 分	実施数	指摘施設数
病 院	0	0

(4) 市町別医療機関等 (表 1～3)

3 介護保険

介護保険施設等運営指導

・運営指導件数

事業所種類	件 数
訪問介護	0 件
訪問看護	4 件
訪問リハビリ	1 件
通所リハビリ	3 件
短期入所療養介護	3 件
介護老人保健施設	4 件
介護療養型医療施設	0 件
介護医療院	0 件
介護予防訪問看護	4 件
介護予防訪問リハビリ	1 件
介護予防通所リハビリ	3 件
介護予防短期入所療養介護	3 件
合 計	26 件

4 総合相談

内 訳	苦情・相談対応件数 (延べ)
医療機関・施術所等に関すること	153 件
介護保険関係事業所・施設等に関すること	56 件
その他	0 件

5 厚生統計

(1) 人口動態調査（表 4）

(2) 厚生統計調査事業等

＜令和6年度に実施した調査＞

人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例、医師・歯科医師・薬剤師統計、国民生活基礎調査

6 医療従事者免許

(1) 医療従事者免許申請状況（表 5）

表1 市町別医療機関等施設数

(令和7年4月1日現在)

市町名 施設区分			笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
病 院	精神	施設数	1	1	1	0	0	3
		病床	525	281	244	0	0	1,050
	結核	施設数	(1)	0	0	0	0	0(1)
		病床	25	0	0	0	0	25
	感染	施設数	0	0	0	0	0	0
		病床	0	0	0	0	0	0
	一般	施設数	4	3	1	1	0	9
		病床	665	193	500	142	0	1,500
	療養	施設数	0	1(1)	(1)	0	0	1(2)
		病床	0	151	47	0	0	198
	計	施設数	5(1)	5(1)	2(1)	1	0	13(3)
		病床	1,215	625	791	142	0	2,773
診 療 所	有床	施設数	1	1	2	0	1	5
		病床	19	10	38	0	19	86
	無床	施設数	39	20	17	8	11	95
	計		40	21	19	8	12	100
歯科診療所			33	13	12	6	6	70
助産所			2	0	0	0	0	2
施術所			65	29	13	20	10	137
歯科技工所			19	7	4	4	6	40
衛生検査所			0	0	0	0	0	0

※()は、複数の病床種別を有する施設の再掲

表2 救急告示医療機関

(令和7年4月1日現在)

医療機関名	所在地
茨城県立中央病院	笠間市鯉淵6528
小美玉市医療センター	小美玉市中延651-2
石岡循環器科脳神経外科病院	小美玉市栗又四ヶ木ノ内1768-29
独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	東茨城郡茨城町桜の郷280
大洗海岸病院	東茨城郡大洗町大貫町915

表3 病院一覧

(令和7年4月1日現在)

病 院 名	所 在 地	開 設 者	病 床 数					
			総数	精神	結核	感染	療養	一般
茨城県立中央病院	笠間市鯉淵6528	茨城県	500		25			475
茨城県立こころの医療センター	笠間市旭町654	茨城県	525	525				
笠間市立病院	笠間市南友部1966-1	笠間市	30					30
医療法人鳳香会石本病院	笠間市石井2047	医療法人鳳香会	45					45
医療法人社団聖嶺会立川記念病院	笠間市八雲2-12-14	医療法人社団聖嶺会	115					115
小美玉市医療センター	小美玉市中延651-2	小美玉市	80					80
医療法人白帆会小川南病院	小美玉市小川733	医療法人白帆会	90				90	
美野里病院	小美玉市西郷地1462	医療法人社団正信会	111				61	50
つくば病院	小美玉市高崎2032-6	医療法人聖和会	281	281				
石岡循環器科脳神経外科病院	小美玉市栗又四ヶ1768-29	医療法人石岡脳神経外	63					63
独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	東茨城郡茨城町桜の郷280	独立行政法人国立病院	500					500
公益財団法人報恩会石崎病院	東茨城郡茨城町上石崎4698	公益財団法人報恩会	291	244			47	
大洗海岸病院	東茨城郡大洗町大貫町915	医療法人渡辺会	142					142
病床数計			2,773	1,050	25	0	198	1,500

表4 人口動態調査

調査期間：令和5年1月1日～令和5年12月31日

上段：数

下段：人口千対（率）

令和5年	出生	死亡	乳児死亡 ※1	新生児死亡 ※1	死産（自然） ※2	死産（人工） ※2	周産期死亡 ※3	婚姻	離婚	（参考） 分母に用いた人口
笠間市	313	1,024	1	1	5	4	1	191	96	72,079
	4.3	14.2	3.2	3.2	15.5	12.4	3.2	2.6	1.33	
小美玉市	265	701	－	－	5	5	4	162	63	46,807
	5.7	15.0	0.0	0.0	18.2	18.2	14.9	3.5	1.35	
茨城町	119	475	－	－	3	－	1	78	40	30,005
	4.0	15.8	0.0	0.0	24.6	0.0	8.3	2.6	1.33	
大洗町	53	266	－	－	－	－	－	38	16	14,704
	3.6	18.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	1.09	
城里町	51	342	－	－	1	3	－	36	22	17,967
	2.8	19.0	0.0	0.0	18.2	54.5	0.0	2.0	1.22	
中央保健所 管内計	801	2,808	1	1	14	12	6	505	237	181,562
	4.4	15.5	1.2	1.2	16.9	14.5	7.4	2.8	1.31	
茨城県	14,898	37,603	29	14	159	172	55	9,338	4,078	2,744,000
	5.4	13.7	1.9	0.9	10.4	11.3	3.7	3.4	1.49	
全 国	727,288	1,576,016	1,326	600	7,152	8,382	2,404	474,741	183,814	121,193,394
	6.0	13.0	1.8	0.8	9.6	11.3	3.3	3.9	1.52	

県値参照：「茨城県人口動態統計（確定数）の概況」（茨城県）
 全国値参照：「人口動態総覧」（厚生労働省）

※1 乳児死亡率，新生児死亡率は出生千対である。

※2 死産率は死産数を出産数（死産数に出生数を加えたもの）で除している。

※3 周産期死亡数は（妊娠満22週以後の死産＋早期新生児死亡）である。

周産期死亡率は周産期死亡数を出産数（妊娠満22週以後の死産数に出生数を加えたもの）で除している。

表5 医療従事者免許申請状況

(令和6年度)

申請類別 免許類別		新規 申請	書換 申請	再交付 申請	抹消 申請	合 計
国 免 許	医 師 免 許 申 請	6	0	0	0	6
	歯 科 医 師 免 許 申 請	0	0	0	1	1
	保 健 師 免 許 申 請	3	3	0	0	6
	助 産 師 免 許 申 請	2	1	0	0	3
	看 護 師 免 許 申 請	104	26	2	0	132
	臨 床 検 査 技 師 免 許 申 請	5	0	0	1	6
	衛 生 検 査 技 師 免 許 申 請	0	0	0	0	0
	診 療 放 射 線 技 師 免 許 申 請	4	1	0	0	5
	理 学 療 法 士 免 許 申 請	12	4	2	0	18
	作 業 療 法 士 免 許 申 請	5	1	1	0	7
	視 能 訓 練 士 免 許 申 請	3	0	0	0	3
	歯 科 技 工 士 免 許 申 請	0	0	0	0	0
	死 体 解 剖 資 格 認 定 申 請	1	0	0	0	1
	小 計	145	36	5	2	188
県 免 許	准 看 護 師 免 許 申 請	42	15	4	0	61
	受胎調節実地指導員指定証交付申請	0	0	0	0	0
	小 計	42	15	4	0	61
合 計		187	51	9	2	249

衛生課業務の概要

1 食品衛生

食品に対する消費者の不安・不信を解消するためには、食に関する総合的な安全対策を進める必要があり、保健所においても食品衛生業務の充実・強化を図っているところである。

食の安全・安心を確保するため、次の事務・事業を展開して食中毒の発生防止、不良食品等の流通防止、食に起因する健康不安の解消に努めた。

(1) 食品営業許可事務及び許可施設の監視

食品衛生法に基づく営業許可等の事務並びに営業施設の監視指導を実施した。

なお、製造業、大型店舗、給食施設及び旅館等の監視指導は監視指導課の担当業務になっているが、情報の共有化を図り、連携して監視業務に遺漏がないようにした。

(2) 食中毒事案等の処理及び食品関係苦情相談の受付

食中毒（疑いを含む。）事案が発生した場合は、患者又は有症者からの聞き取り調査及び保菌検査、原因施設（推定を含む。）の拭き取り検査、食材等の収去検査、従事者の保菌検査等を遅滞なく実施し、原因の特定と被害の拡大防止を図った。

なお、ノロウイルスが原因として疑われる場合には、食中毒と並行して感染症の調査も実施して患者の拡大防止に努めた。

また、食品中の異物混入、食品の異味異臭、食品の表示その他食品に関する苦情相談を受付した場合は、すみやかに調査を行い、消費者の安全・安心の確保に努めた。

(3) 食中毒予防活動及び食品関係講習会

食中毒予防月間（7月～8月）には、横断幕の掲示や食品衛生推進員による店舗の巡回指導を実施した。食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションの一環として、一般消費者を対象に、「かさま新栗まつり」において「食品衛生フェア・食の安全安心相談会」を開催し、食品衛生や食中毒に関する正しい知識の普及啓発に努めた。また、自然毒による食中毒が毎年家庭で発生し、有毒な動植物の誤食が原因となっているため、啓発リーフレットを配布して注意喚起を行った。

(4) 各種イベントに伴う食品衛生対策

ア 大洗海浜地区（夏期）

海水浴客が増加する海浜地区の売店や民宿等を監視指導した。

イ その他、管内各所で多種多様なイベントが開催されることから、監視指導を行った。

(5) 食品衛生協会の活動支援

食品営業者による自主管理体制を促進するため、水戸食品衛生協会の運営についてアドバイスを行った。また、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設について表彰するなど、業界の育成にも注力した。

2 薬事衛生

(1) 医薬品、医療機器の販売業等の許可等業務

薬局、店舗販売業及び医療機器販売業等の許可等事務及び監視を行い、保健衛生上の危害の発生及び拡大防止の徹底を指導した。

(2) 毒劇物の安全確保

毒劇物販売業の登録受付及び監視指導を行い、安全確保に努めた。

(3) 免許・資格等の申請事務

麻薬施用者免許、麻薬管理者免許、薬剤師免許、登録販売者等の免許・資格に関する事務を行った。

(4) 薬物乱用防止対策

県民への啓発の一環として、6・26 ヤング街頭キャンペーン及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動を実施した。また、茨城県薬物乱用防止指導員水戸地区協議会等関係団体の協力を得て、中高生等を対象とした薬物乱用防止教室を開催した。

この他管内で開催されるスポーツ大会会場や若者が集う各種イベント会場等に大横断幕を掲示し啓発活動に努めた。

(5) 不正大麻・けし撲滅運動

4月下旬から7月が不正大麻・けし撲滅運動強調月間で、この期間中はパトロールを強化して、不正大麻・けしの発見、抜去、啓発に努めた。

3 献血・骨髄バンク

血液センター及び市町献血推進組織と連携して献血意識の高揚に努め、血液の確保を図った。また、各種の催事やキャンペーンを通じて献血の重要性をPRした。

骨髄バンク事業は、「献血併行型ドナー登録会」を実施して登録者の確保を図った。

4 環境衛生

(1) 生活衛生営業関係

旅館、興行場、公衆浴場、理・美容所及びクリーニング所の営業許可等事務及び監視を行い、営業施設の衛生管理徹底を指導した。特に、レジオネラ症防止対策として、旅館、公衆浴場の循環式浴槽及び循環式給湯設備等について、営業許可前の相談や、許可前調査時に、配管系統やろ過設備等の洗浄消毒方法をはじめ、浴槽水の水質検査の実施を指導することにより、レジオネラ症の発生防止を図った。

(2) 建築物衛生関係

建築物衛生法に基づき、特定建築物の届出や事業の登録申請等に伴う事務処理を行うとともに、登録施設の立入検査を行った。

(3) 住居衛生関係

住居の内外で発生する衛生害虫等の相談に対して、害虫の同定や駆除業者の紹介、生活指導等を行った。

5 水 道

管内の専用水道や小規模水道の設置者に対して、施設の維持管理等の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めた。

また、水道普及率が県平均を下回っている市町に対し、水道普及促進を図るため安全な水道水の啓発を実施した。

さらに、地下水汚染地区の井戸水使用者及び飲料井戸水使用者からの相談に対し、安全で衛生的な飲料水を確保するため水道水への切り替えについて指導助言を行った。

1 食品衛生

(1) 食品営業申請・許可等の状況

ア 食品衛生法関係

(令和6年4月～令和7年3月)

業 種 別	前 月 度 末 施設数 ア	申 請 数		許 可 数		不許可 件 数	取り 下げ 件数	廃 業 数 ウ	現在数 ア+イ-ウ	監 視 目 標 件 数 エ	監 視 件 数 オ	監 視 目 標 達成率 オ/エ%	指導票 交 付 件 数
		新 規	更 新	新 規	更 新								
		本 度 付 分	本 度 付 分	イ	イ								
飲食店営業	1,731	(242)	302	543				535	1,739	501	753	150.3	6
調理の機能を有する自動販売機	7								7	2			
食肉販売業	69	10		10				11	68	24	78	325.0	1
魚介類販売業	105	13		16				20	101	38	84	221.1	
魚介類競り売り営業	1								1	1			
集乳業	1								1	1	1	100.0	
乳処理業	1	1		1					2	2	3	150.0	
特別牛乳搾取処理業													
食肉処理業	13	2		2				2	13	5	10	200.0	
食品の放射線照射業													
菓子製造業	257	41		43				46	254	88	162	184.1	
アイスクリーム類製造業	26							7	19	28	6	21.4	
乳製品製造業	4	1		1					5	4	7	175.0	
清涼飲料水製造業	10	3		2				2	10	11	10	90.9	
食肉製品製造業	5								5	6	6	100.0	
水産製品製造業	31	5		12					43	18	29	161.1	
氷雪製造業													
液卵製造業		1		1					1		1		
食用油脂製造業	3							1	2	3	3	100.0	
みそ又はしょうゆ製造業	8	1		1					9	2	1	50.0	
酒類製造業	5	1		2				2	5	2	4	200.0	
豆腐製造業	12	1							12	4			
納豆製造業	7								7	2	10	500.0	
麺類製造業	12	1		1				3	10	5	5	100.0	
そうざい製造業	67	7		8				13	62	22	46	209.1	
複合型そうざい製造業	2								2	1	2	200.0	
冷凍食品製造業		1		1					1		2		
複合型冷凍食品製造業													
漬物製造業	24	6		15					39	10	25	250.0	
密封包装食品製造業	2	2		2					4	2	7	350.0	
食品の小分け業	4								4	4	1	25.0	
添加物製造業	5	2		2				2	5	5	4	80.0	
計	2,412	(242)	401	663				644	2,431	791	1,260	159.3	7

() 内は外数で季節営業を示す。
※監視目標件数(エ)は年度目標を示す。

イ 許可を要しない施設に対する監視指導状況

(令和6年4月～令和7年3月分)

施 設		施 設 数	監視指導件数
魚介類販売業（包装のみ）		134	16
食肉販売業（包装のみ）		174	23
乳類販売業		320	40
冰雪販売業		3	
コップ式自動販売機		224	
弁当販売業		193	31
野菜果物販売業		36	5
米穀類販売業		13	3
通信販売・訪問販売による販売業		6	
コンビニエンスストア		81	20
百貨店、総合スーパー		59	60
自動販売機による販売業（コップ式除く）		73	3
その他の食料・飲料販売業		165	34
添加物製造・加工業			
いわゆる健康食品の製造・加工業		1	
コーヒー製造・加工業		9	
農産保存食料品・加工業		58	1
調味料製造・加工業		19	5
糖類製造・加工業		1	
精穀・製粉業		14	
製茶業		10	
海藻製造・加工業		2	
卵選別包装業		7	2
その他の食料品製造・加工業		232	34
行商		6	
集団給食施設	学校		2
	病院・診療所		3
	事業所		3
	その の 他	老保	7
		老福	19
		児童	25
		社福	7
		寄宿	
		その他	6
器具、容器包装の製造・加工業		16	
非営業の露店、仮設店舗等			
その他		15	
計		1943	284

(2) 食中毒発生状況

(令和6年度)

No.	原因施設	発生時期	患者数	原因物質
1	飲食店	R6. 4. 15	1	アニサキス
2	飲食店	R7. 2. 9～13	90	ノロウイルスGⅡ

(3) 相談等処理件数

(令和6年度)

事項		件数
不良食品等関係	腐敗変敗関係	2
	異物混入関係	12
	表示関係	52
	器具及び容器包装関係	1
	添加物関係	1
	その他	9
	小計	77
施設等関係	施設の衛生状態関係	12
	そ族、こん虫関係	4
	従業員の衛生関係	7
	小計	23
施設の排水等関係相談		1
その他の相談（営業関係等）		835
合計		936

(4) 食品衛生講習会

(令和6年度)

開催回数	受講者総数	主な対象者
16回	464人	食品衛生責任者、食品営業従事者、 模擬店関係出店者（陶炎祭）等

2 薬事衛生

(1) 医薬品等施設数

(令和6年度)

業種			区分	施 設 数	許 可 件 数	
					新 規	更 新
薬 局 製 剤 製 造 業				4	0	1
薬 局 製 剤 製 造 販 売 業				4	0	1
薬 局				77	5	10
卸 売 販 売 業				11	0	0
店 舗 販 売 業				37	1	7
再 生 医 療 等 製 品 販 売 業				0	0	0
	薬 種 商 販 売 業			0	0	0
	特例販売業	第 一 段 階		0	0	0
		農 協		0	0	0
		駅 構 内		2	0	0
		歯 科 用		0	0	0
		第 二 段 階		0	0	0
高度管理医療機器販売・賃貸業				80	9	11
管 理 医 療 機 器 販 売 業				581	22	
計				796	37	30

(2) 毒物劇物施設数

(令和6年度)

業種		区分	施 設 数	許 可 件 数	
				新 規	更 新
製 造 輸 入 業			3	0	0
販 売 業			95	4	17
電 気 め っ き 事 業			1	0	
毒 劇 物 運 送 事 業			2	0	
計			101	4	17

(3) 麻薬・大麻取扱者数及び免許件数

(令和6年度)

区分 業種		取 扱 者 数	免 許 申 請 件 数
麻 薬 卸 売 業 者		1	0
麻 薬 小 売 業 者		70	17
麻 薬 研 究 者		2	1
麻 薬 施 用 者		404	108
麻 薬 管 理 者		20	9
計		497	135

(4) 覚醒剤等取扱施設及び指定等件数

(令和6年度)

業種	取 扱 施 設	指定申請件数 (人)
覚 醒 剤 原 料 研 究 者	0	0
覚 醒 剤 原 料 取 扱 者	5	1
覚 醒 剤 研 究 者	0	0
覚 醒 剤 施 用 機 関	0	0
向精神薬試験研究施設設置者	1	0
計	6	1

(5) 不正「けし」及び大麻の抜去指導

(令和6年度)

	発見箇所数	抜去本数	備 考
け し	51	2,794	自生
大 麻	0	0	

(6) 薬物乱用防止指導員等の活動状況

(令和6年度)

事 項	実施回数	実 施 場 所 等
薬物乱用防止街頭キャンペーン	4	水戸市内 (2) ・笠間市 (1) ・茨城空港 (1)
横断幕掲示	4	水戸市立笠原中学校 (1) ・野球場 (2) ・ケーズデンキスタジアム (1)
薬 物 乱 用 防 止 教 室	20	小 ・ 中 ・ 高等学校等 (受講者3,710名)

3 献血・骨髄バンク

(1) 令和6年度市町別献血実績

採血者数 (単位：人)

区 分	献血ルーム	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	合計
200ml	830	417	46	27	8	0	4	1,332
400ml	11,576	5,404	1,101	679	708	130	510	20,108
成分	14,850	—	—	—	—	—	—	14,850
合 計	14,855	5,821	1,147	706	716	130	514	23,889

(2) 年度別献血実績

採血者数 (単位：人)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
全 県 (達成率)	102,563	105,603	103,556	104,296	102,403	102,914	103,562	105,929
	(103.7%)		(102.9%)		(100.5%)		(102.2%)	
管 内	(設定せず)	36,279	(設定せず)	35,897	(設定せず)	35,773	(設定せず)	23,889

(3) 令和6年度献血併行型骨髄バンク登録会実績

回 数	登 録 者 数	場 所
3 回	28人	<ul style="list-style-type: none"> ・常磐大学（7月17日） ・茨城大学（10月17日） ・県立中央看護専門学校（12月16日）

4 環境衛生

(1) 環境衛生施設 (施設数は令和7年3月31日現在)

(令和6年度)

業種		区分	施 設 数	新 規	廃 止
旅 館	旅 館 ・ ホ テ ル		98	2	2
	簡 易 宿 所		43	3	0
	簡 易 宿 所 （ 季 節 ）		0	0	0
	下 宿		0	0	0
興 行 場	常 設		8	0	0
	仮 設		0	0	0
公 衆 浴 場	普 通		0	0	0
	そ の 他		36	2	0
理 容 所	一 般		239	0	2
美 容 所	一 般		358	13	5
ク リ ー ニ ン グ 所	一 般		41	1	2
	取 次 店		35	0	1
	無 店 舗 取 次 店		8	0	0
温 泉	源 泉		10	1	0
	利 用 施 設		16	1	0
特 定 建 築 物	店 舗		20	2	0
	事 務 所		10	0	0
	旅 館		7	0	0
	そ の 他		14	0	0
ビ ル 管 法 登 録 業	清 掃 業		17	2	1
	空 気 環 境 測 定 業		2	0	1
	空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業		0	0	0
	飲 料 水 水 質 検 査 業		2	0	1
	飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業		49	1	3
	排 水 管 清 掃 業		8	0	1
	ね ず み 昆 虫 等 防 除 業		21	1	2
	環 境 衛 生 総 合 管 理 業		21	0	0
遊 泳 用 プ ー ル			17	0	0
計			1,080	29	21

※ ビル管法登録業廃止には、登録有効期間満了件数含む。

(2) 立入検査指導状況 (令和6年度)

業 種	許可確認前の検査指導延施設数
旅館	5
興行場	0
公衆浴場	2
理容所	0
美容所	13
クリーニング所	1
建築物衛生法登録業	30
計	51

(3) 免許関係状況 (令和6年度)

種 別	免 許	書 換	再交付	学科試験合格証明
クリーニング師	4	2	1	0

(4) 住居衛生相談状況 (令和6年度)

相 談 区 分	相 談 件 数
衛生害虫に関する相談	1
シックハウスに関する相談	0
計	1

5 水 道

(1) 水道普及状況

(令和6年3月31日現在*)

区分 市町村名	総人口 (A)	上水道		簡易水道		専用水道		総給水人口 (B)	普及率 (%) B/A
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口		
笠間市	71,033	1	65,414	0	0	2	0	65,414	92.1%
小美玉市	47,021	2	44,459	0	0	3	0	44,459	94.6%
茨城町	29,924	1	26,982	0	0	5	268	27,250	91.1%
大洗町	14,817	1	14,127	0	0	1	0	14,127	95.3%
城里町	17,048	1	16,898	0	0	0	0	16,898	99.1%
計	179,843	6	167,880	0	0	11	268	168,148	93.5%

*統計上の都合による。

(2) 水道立入検査指導状況

(令和6年度)

水道種別	施設数	施設指導 延件数	指 導 内 容			
			一般事項	消毒・管理	施設整備 改 善	水源変更 給水停止
上 水 道	4	1	1	0	0	0
簡 易 水 道	0	0	0	0	0	0
専 用 水 道	3	0	0	0	0	0
小 規 模 水 道	0	0	0	0	0	0
飲 用 井 戸 水	0	0	0	0	0	0
計	7	1	1	0	0	0

監視指導課業務の概要

1 食品監視

毎年度策定される「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づいて監視指導を行った。

また、食中毒等の食品事故発生時には、保健所衛生課からの要請に基づいて、各種調査活動の支援を行った。

(1) 食品製造施設等

- ・ 食品事故発生リスクの高い製造業及び加工業を優先して監視指導を行った。
- ・ 大量かつ多種多様な食品を取り扱う大規模店舗を監視し、不良食品等の発見・排除に努めた。
- ・ 令和3年6月からHACCPが義務化された。HACCPの導入が十分ではない小規模事業者に対し、監視指導時に「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書」を配布し、説明を行った。これにより、HACCPに関する知識の定着を図った。

(2) 食品の収去検査

- ・ 食品の細菌検査を実施したほか、食品衛生法で規格基準がある食品については成分規格検査を実施し、不良食品等の発見・排除に努めた。

(3) いばらきハサップ認証事業

- ・ 「いばらきハサップ」認証施設について重点監視を行い、マニュアル等の見直しが必要な施設には改訂を促した。

(4) 違反食品・食品苦情の対応

- ・ 違反食品については、原因施設に立入り、事故原因の分析及び指導を実施した。
- ・ 食品苦情のうち、製造施設等に問題があると思われる場合には、施設に立入り指導を実施した。

(5) 観光地対策

- ・ 多くの人出が見込まれる観光地において、宿泊施設及び飲食店営業施設を対象とした監視指導を実施した。

2 薬事監視

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法等に基づいて、薬局、医薬品販売施設、毒物劇物販売施設、毒物劇物使用届出施設、麻薬等の取扱施設等について監視指導を実施した。

(1) 医薬品医療機器等法関係

- ・ 薬局及び医薬品販売業においては、医薬品の適正使用のため、薬剤師等の有資格者が対面して適切な情報を提供しなければならないことから、販売施設の資格者の勤務形態を重点的に監視した。
- ・ 令和5年4月から薬局においてサイバーセキュリティ対策が義務化された。監視指導時に、薬局で作成されたサイバーセキュリティ対策チェックリスト等を確認し、必要な対策がされていない薬局へ指導を実施した。

(2) 毒物劇物関係

- ・ 毒物劇物販売登録施設及び使用届出施設について監視指導を実施するとともに、盗難・紛失及び漏洩・流失等の事故防止について啓発を図った。

＜登録＞ ・ 毒物劇物製造（輸入）業

- ・ 毒物劇物販売業
- ＜届出＞（毒物劇物業務上取扱者）
- ・ 電気メッキ業
- ・ 毒物劇物運搬業

(3) 麻薬関係

- ・ 麻薬卸売業及び麻薬小売業の施設について監視指導を実施した。
- ・ 4月～7月は「不正大麻・けし撲滅運動」期間であることから、大麻・けし類の発見・抜去に努めた。

(4) 医薬品の収去検査

- ・ 県内流通医薬品の収去検査を実施し、品質・規格を確認した。

3 環境監視

旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法、興行場法、建築物衛生法、プール衛生指導要綱に基づいて、施設の立入検査を実施した。

(1) 旅館・公衆浴場・クリーニング所（取次店を除く）・興行場

- ・ 年間計画を策定し、計画的に監視指導を実施した。
- ・ 旅館・ホテル等については、観光シーズンの前に地域ごとの一斉監視を実施した。
- ・ 旅館及び公衆浴場に対しては、レジオネラ症防止対策として浴槽水の自主検査を徹底するよう指導した。
- ・ クリーニング所については、指定洗濯物の適切な消毒の徹底について重点的に指導した。
- ・ 興行場については、適切な衛生管理（換気、清掃等）を徹底するよう指導した。

(2) 特定建築物

- ・ 旅館、興行場、集会場等で延べ床面積が3,000㎡以上の施設については、特定建築物の届出が必要であり、届出のあった施設について監視指導を実施した。

(3) 遊泳用プール

- ・ 遊泳シーズン前に施設の立入検査を実施し、衛生管理の徹底に努めた。

1 食品監視

(1) 食品衛生法関係施設監視指導状況

(令和6年4月～令和7年3月)

業種	施設数	監視件数
飲食店営業	1,731	753
調理の機能を有する自動販売機	7	0
食肉販売業	69	78
魚介類販売業	105	84
魚介類競り売り営業	1	0
集乳業	1	1
乳処理業	1	3
特別牛乳搾取処理業	0	0
食肉処理業	13	10
食品の放射線照射業	0	0
菓子製造業	257	162
アイスクリーム類製造業	26	6
乳製品製造業	4	7
清涼飲料水製造業	10	10
食肉製品製造業	5	6
水産製品製造業	31	29
氷雪製造業	0	0
液卵製造業	0	1
食用油脂製造業	3	3
みそ又はしょうゆ製造業	8	1
酒類製造業	5	4
豆腐製造業	12	0
納豆製造業	7	10
麺類製造業	12	5
そうざい製造業	67	46
複合型そうざい製造業	2	2
冷凍食品製造業	0	2
複合型冷凍食品製造業	0	0
漬物製造業	24	25
密封包装食品製造業	2	7
食品の小分け業	4	1
添加物製造業	5	4
小 計	2,412	1,260

(施設数は、令和6年3月31日現在の監視指導課監視対象施設。単位：件)

(2) 許可を要しない営業施設等の監視指導状況

(令和6年4月～令和7年3月)

			営業施設数	監視指導 延施設数
魚 介 類 販 売 業			154	16
食 肉 販 売 業			195	23
乳 類 販 売 業			359	40
氷 雪 販 売 業			3	
コ ッ プ 式 自 動 販 売 機			186	
弁 当 販 売 業			212	31
野 菜 果 物 販 売 業			33	5
米 穀 類 販 売 業			14	3
通信販売・訪問販売による販売業			2	
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア			71	20
百 貨 店 、 総 合 ス ー パ ー			59	60
自動販売機による販売業（コップ式除			75	3
そ の 他 の 食 料 ・ 飲 料 販 売 業			162	34
添 加 物 製 造 ・ 加 工 業			1	
いわゆる健康食品の製造・加工業				
コ ー ヒ ー 製 造 ・ 加 工 業			5	
農 産 保 存 食 料 品 ・ 加 工 業			58	1
調 味 料 製 造 ・ 加 工 業			31	5
糖 類 製 造 ・ 加 工 業			1	
精 穀 ・ 製 粉 業			14	
製 茶 業			10	
海 藻 製 造 ・ 加 工 業			2	
卵 選 別 包 装 業			7	2
そ の 他 の 食 料 品 製 造 ・ 加 工 業			629	34
行			5	
集 団 給 食	学	校	7	
	病 院 ・ 診 療 所		4	2
	事 業 所		4	
	そ の 他	老 保	10	2
		老 福	19	2
		児 童	37	1
		社 福	9	
		寄 宿	1	
	そ の 他	6		
器具、容器包装の製造・加工業			14	
非 営 業 の 露 店 、 仮 設 店 舗 等				
そ の 他			16	
計			2415	284

(施設数は、令和6年3月31日現在の監視指導課監視対象施設。単位：件)

(3) 食品等の収去検査実施状況(監視指導課収去分のみ計上)

(令和6年4月～令和7年3月)

食品名	検体数	不適
乳		
冷凍食品	12	
魚介類及びその加工品	5	
肉卵類及びその加工品	22	
乳製品		
アイスクリーム類・氷菓		
穀類及びその加工品		
野菜類・果物及びその加工品	29	1
菓子類	12	
清涼飲料水	2	
酒精飲料	4	
缶詰・瓶詰食品		
その他の食品	12	
計	98	1

(4) 違反食品（疑いを含む）等の処理状況

（令和6年4月～令和7年3月）

No	受付日	受理・発見	食品	違反・苦情内容	原因（推測を含む）
1	R6. 4. 3	中央保健所	そうざい（牛肉コロッケ）	アレルギー推奨表示の欠落	ラベルの貼り間違い及び確認作業の未実施
2	R6. 4. 11	中央保健所	マグロのたたき	異物混入（ラップ片）	ラベル貼り直しのため再包装した際に混入した可能性
3	R6. 5. 13	ひたちなか保健所	米飯（給食）	異物混入（金属片、プラスチック様異物）	加工施設における混入の可能性は低い
4	R6. 6. 13	中央保健所	干物（魚）	賞味期限の延長	ラベル印刷時の確認不十分
5	R6. 9. 16	中央保健所	焼き芋	異味	不明
6	R6. 9. 17	中央保健所	グラタン（給食）	異物混入（針金用金属片）	不明
7	R6. 10. 17	中央保健所	ニラ玉汁（給食）	異物混入（糸状異物）	不明
8	R6. 11. 11	埼玉県鴻巣保健所	納豆	異物混入（ムカデ様虫体）	製造施設における混入の可能性が高い
9	R6. 12. 13	中央保健所	にんじん	農薬の残留基準値超過	農薬の適用外使用
10	R6. 12. 25	横浜市戸塚区福祉保健センター	乾燥果実（細切りマンゴー）	食品表示違反（添加物用途名欠落）	ラベル表示内容の確認不足

2 薬事監視

(1) 薬局・毒劇物・麻薬等の監視状況
(令和6年4月～令和7年3月)

業 種		対象施設数	監視施設数
薬 局		77	43
薬局製造業・薬局製剤販売業		4	4
店舗販売業		37	25
卸売販売業		11	3
薬種商販売業		0	0
特例販売業		2	0
配 置	業 者	0	0
	家 庭	0	0
高度管理医療機器販売業		80	43
高度管理医療機器貸与業		23	8
管理医療機器販売業		581	32
管理医療機器貸与業		28	0
小 計		843	158
毒劇製造業		2	2
毒劇輸入業		1	1
毒販 劇売 業	一 般	54	19
	農 業	40	19
	特 定	1	2
業務上取扱 届出必要		3	2
業務上取扱 届出不要		-	23
特毒研究者		3	2
小 計		104	70
合 計		947	228
麻薬卸売業		1	1
麻薬小売業		70	78
覚醒剤原料		77	45
小 計		148	124
総 合 計		1,095	352

対象施設数：令和6年4月1日現在

(2) 薬局等の監視指導状況

(令和6年4月～令和7年3月)

指導内容	交付施設数
指 導 票	0
指 導 結 果 票	1

(3) 医薬品試験検査状況

(令和6年4月～令和7年3月)

検査項目	検体名	検体	適合	不適
定量試験 (日本薬局方医薬品)	・ランソプラゾールOD錠15mg 「サワイ」	1	1	0
崩壊試験 (日本薬局方医薬品)				
溶出試験 (日本薬局方医薬品)	・オルメサルタン錠10mg「ケミファ」 ・オルメサルタン錠20mg「ケミファ」 ・オルメサルタン錠20mg「JG」	3	3	0
定量試験 (薬局製剤)	・あんず薬局大洗店感冒剤13号A	1	1	0
計		5	5	0

3 環境監視

(1) 施設監視指導状況

(令和6年4月～令和7年3月)

業種	施設数	監視件数
ホテル・旅館	98	83
興行場	8	5
公衆浴場	34	37
クリーニング所	42	15
特定建築物	49	21
プール	17	12
合 計	248	173

対象施設数：令和6年3月31日現在

健康増進課業務の概要

1 健康づくり

「すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を基本目標に、第3次健康いばらき21プランに基づき住民の健康づくりを推進するための事業を実施した。

(1) いばらきヘルスロード事業

県民の運動習慣の向上を目指して、身近なところで気軽に歩いて、新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの整備を促進し、県民の健康づくりの実践活動の支援を図った。

(2) たばこ対策

生活習慣病を予防するうえで、たばこ対策は重要な課題となっていることから、改正健康増進法に基づき第一種施設及び第二種施設への立ち入り調査を実施するとともに、あらゆる機会を通して、たばこの健康への影響や受動喫煙防止対策に関する普及啓発に努めた。

(3) がん予防・がん検診推進事業

がん対策をはじめとする生涯を通じた健康に関する県民の主体的な取り組みを奨励するため、がん予防・検診に係る研修会を開催した。

(4) 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携を図り、それぞれの機関が有している健康情報、資源等を共有化することにより、効果的な保健事業を展開するため「水戸保健医療圏地域・職域連携推進協議会」をオンライン会議により開催した。

また、今後の効果的な事業の足がかりとするため「いばらき健康経営推進事業所」へのアンケート調査を実施した。

2 栄養改善指導・管理

健康増進法に基づき、県民の栄養改善を図るとともに、給食施設に対し栄養管理に関する指導を行うための事業を実施した。

(1) 栄養指導

適正な食生活の実践を推進するため、各種機会を捉え、個別及び集団を対象に栄養指導を行った。

(2) 特定給食施設等指導

管内給食施設の運営の適正化を図るため、施設の管理者及び給食担当者に対し動画配信による講習会を開催し、栄養管理の充実に努めた。

(3) 食生活改善地区組織の育成指導

市町が行う食生活改善推進員の養成及び育成研修等の支援を行い、地区組織活動の推進を図った。

(4) 食品表示指導

食品製造、加工販売業者に対して、販売に供する食品の表示について、健康増進法及び食品表示法に基づき指導した。

(5) 管理栄養士学生実習

令和6年度は受け入れなし

(6) 栄養士、管理栄養士免許事務

栄養士法に基づき栄養士及び管理栄養士免許事務を行った。

(7) 国民健康・栄養調査

令和6年は実施なし

3 食育

「茨城県食育推進計画－第3次－」に基づき、関係機関との連携により以下の事業を実施した。

(1) 食育支援ネットワーク事業

健康増進事業担当管理栄養士・栄養士会議等において、市町村における食育事業の充実に向けた支援を行った。

また、食育及び循環器疾患の予防に関して窓口、健康プラザのロビー等を活用して掲示を行い、知識の啓発に努めた。

4 歯科口腔保健

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、8020・6424（ハチマルニイマル・ロクヨンニイヨン：80歳で20本以上、64歳で24本以上の自分の歯を保つ）を目標に、県民の生涯を通じた歯と口腔の健康のための事業を実施した。

(1) 口腔保健支援センター事業

・出張障害者施設口腔ケア事業

定期的な歯科検診等を受けることが困難な者への歯科口腔保健の推進のため、障害者施設への適切な口腔ケアの必要性について講話と実技を行った。

(2) 8020・6424推進事業

・市町村歯科保健推進事業

市町村の歯科保健事業の充実を図るため、市町歯科保健担当職員を対象に、日立、ひたちなか保健所、水戸市と合同で、オンラインで担当者連絡会を開催した。

5 母子保健

(1) 総合母子保健事業

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実現にむけ、保健・医療・福祉・教育等関係者の連携を強化するとともに、思春期・妊娠期における支援体制の整備等、地域における母子保健を支える体制づくりのための事業を実施した。

ア 連携会議

管内市町及び水戸市母子保健担当者と情報交換を行い、地域の現状把握を行った。

イ 研修会

管内の母子保健に関わる方を対象とした研修会を実施し、関係者の資質向上に努めた。

(2) 先天性代謝異常等新生児の指導・支援事業

総合健診協会から通知のあった「先天性代謝等検査の要請密検査児」の保護者に対し、必要に応じ指導・支援を行った。

(3) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

小児慢性疾病のうち特定疾病については、治療が長期にわたり医療費が高額であることから、「小児慢性特定疾病医療受給者証」を交付し、医療費の自己負担分の軽減を

図った。

(4) 長期療養児療育相談支援事業

専門医師による疾病の理解を深めるための講演会、交流会を開催した。また、同日にピア相談会を開催し、日常生活上での悩みや不安の軽減に努めた。

(5) 要支援妊産婦支援体制整備事業

要支援妊産婦の早期発見と保健指導等の支援体制の強化を図るため、産科医療機関や管内市町と連携会議やケース会議を開催し、連携体制の構築に努めた。

6 難病対策

難病は治療が長期にわたるため、患者及びその家族は経済的負担に加え、医療や生活面で様々な悩みを抱えている。

このため、指定難病特定医療費助成制度により患者の医療費負担の軽減を図り、電話・面接等による各種相談に応じた。

また、在宅において気管切開や人工呼吸器を装着している患者に対して、関係者と連携し、療養に必要な情報提供やレスパイト事業の活用支援に努めた。

さらに、専門医師による難病医療講演会や難病対策実務者向けの研修会、管内市町関係課や訪問看護ステーション等関係機関職員による「難病対策地域協議会」をオンライン会議により開催し、難病患者の療養生活の支援方策等について検討した。

7 アスベスト対策

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及びその遺族に対して医療費等の支給をするための相談・申請受理をし、健康被害の迅速な救済を図った。

8 肝炎対策

B型・C型肝炎の予防対策として、不安や心配のある方の匿名・無料の血液検査及び相談を定例で週1回実施した。(実績は保健指導課ページ内に掲載)

また、肝炎治療費助成事業申請により、インターフェロンフリー治療、核酸アナログ製剤治療患者に対する医療費軽減を図った。

1 健康づくり

(1) いばらきヘルスロード事業

ヘルスロード指定コース数（令和7年3月31日現在）

市 町 名	コース数	距離 (km)
笠 間 市	11	34.27
小美玉市	9	33.51
茨 城 町	10	27.02
大 洗 町	3	14.07
城 里 町	4	8.67
管 内 合 計	37	117.54

(2) たばこ対策

令和6年度の実績は以下のとおり

	戸別訪問		
	実施計画に よるもの	通報に よるもの	合 計
第一種施設	2 件	0 件	2 件
第二種施設	71 件	2 件	73 件

(3) がん予防・がん検診推進事業

がん予防・検診講習会

実施日	場 所	内 容
令和6年11月 29 日	大洗町健康福 祉センター	大洗町食生活改善推進員等（38名）を対象に講演「成人のがん」を行った。

(4) 地域・職域連携推進事業

水戸保健医療圏 地域・職域連携推進協議会

実施日	場 所	内 容	対象及び 人員
令和7年2月 26 日	オンラ イン会 議	協議事項 （1）茨城県及び水戸保健医療圏の現状の説明 ・茨城県の健康をめぐる現状 ・水戸保健医療圏の現状 （2）各関係団体の取組等について ・公益財団法人茨城県総合健診協会 ・全国健康保険協会茨城支部 ・日立保健医療圏地域・職域連携推進協議会 （3）課題解決に向けた検討	委員、管内 市町国保主 管課長等 20 名

2 栄養改善指導・管理

(1) 栄養指導状況

(人)

区 分	栄 養 指 導	その他指導 (運動・休養・禁煙等)	計
個別指導延人数	19	0	19
集団指導延人数	77	0	77

(2) 特定給食施設等指導状況

(件)

区 分	特 定 給 食 施 設		その他の 給食施設	計
	1回300食以上 又は1日700食以上	1回100食以上 又は1日250食以上		
個別指導	0	3	8	11
集団指導	31	6	22	59

(集団指導)

実施日	内 容	対象及び人員
令和6年9月25日 (水) (茨城県立健康 プラザ)	給食研修会 ●講演：幼児期の健やかな発育のための栄養・食生活支援のポイントについて ●情報提供：給食施設状況報告書の分析結果について～適塩・食育関係について～ ●グループワーク ・塩分を抑えてもおいしいと思える食事 ・咀嚼の促し方、誤嚥について ・好き嫌いの激しい子への対応	中央・ひたちなか・日立保健所管内の児童福祉施設 参加者 56名
令和6年9月10日(火)から令和6年12月27日(金) (動画閲覧可能期間)	①食品衛生講習 ②-1 被災地派遣での活動報告 ②-2 災害時備蓄やシュミレーション訓練について ③事業所給食施設における栄養管理と事例紹介 ④-1 幼児期における健やかな発育のための栄養・食生活支援のポイント ④-2 中央・ひたちなか・日立保健所管内 給食施設状況報告書 集計・分析結果について	給食施設に従事する管理栄養士、栄養士、調理師、調理員、管理者等 対象施設（3保健所管内）全522施設 視聴後アンケート回答数255

(3) 食生活改善地区組織の育成指導

小美玉市食生活改善推進員養成講習会	延 17 名
大洗町食生活改善推進員養成講習会	延 18 名
城里町食生活改善推進員養成講習会	延 32 名（うち 20 名は現役活動中の人）

(4) 食品表示指導

指 導 内 容	件 数
食 品 表 示 法	6

(5) 管理栄養士学生実習

令和6年度は受け入れなし。

(6) 栄養士、管理栄養士免許事務

栄養士免許	件数	管理栄養士免許	件数
免許申請	54	免許申請	11
中央保健所受付分	11		
水戸市保健所受付分	6		
一括申請	37		
名簿訂正・書換え交付申請	37	名簿訂正・書換え交付申請	10
中央保健所受付分	16		
水戸市保健所受付分	21		
免許証再交付申請	6	免許証再交付申請	0
中央保健所受付分	2		
水戸市保健所受付分	4		
		免許等照合書発行	4

(7) 国民健康・栄養調査

令和6年度は該当地区なし。

3 食育

(1) 食育支援ネットワーク事業

実施日	内 容	対象及び人員
令和6年4月～随時	保健所・県立健康プラザ来所者への食育の啓発、循環器疾患の予防に関する掲示	来所者
令和6年9月20日 (金)	減塩普及啓発イベント(イオンリテール株式会社と連携)	イオン常陸大宮店利用者
令和7年2月19日 (水) ※Webで開催	管内市町村栄養士会議 ●講演：災害時における栄養・食生活支援について ●事例発表：災害時献立について ●意見交換等 ・幼児教育・保育施設での食に係る訓練方法について ・市町村内での課を跨いだ連携について ・防災事業について(防災関係部署からの意見) ・市町村での防災に係る取組について	中央・ひたちなか・日立保健所管内の行政管理栄養士・栄養士、水戸市保健所の管理栄養士及び防災関係部署担当者37名

4 歯科口腔保健

(1) 口腔保健支援センター事業

出張障害者施設口腔ケア事業

定期的な歯科検診等を受けることが困難な者への歯科口腔保健の推進のため、管内の障害者施設において、歯の健康に関する講話及び口腔清掃の方法について指導を行った（2件）。

(2) 8020・6424 推進事業

市町村歯科保健推進事業

実施日	開催方法	内 容	対象及び人員
令和6年 12月17日 (火)	オンライン 開催	歯科保健担当者連絡会 (1) 情報提供 歯科保健の現状について (2) 情報交換 歯周病検診について	中央・ひたちなか・日立保健所 管内市町村及び水戸市保健所の 歯科保健担当者 32名

5 母子保健

(1) 総合母子保健事業

ア 推進会議

実施日	開催場所	内 容	対象及び人員
令和7年 3月5日 (水)	県立健康 プラザ	産後ケア事業、1か月児健診、5歳児健診、 妊婦のための支援給付交付金・利用者支援 事業についての情報交換	中央保健所管内市町村 及び水戸市母子保 健担当者、中央児童相 談所、少子化対策課 14名

イ 研修会

実施日	開催場所	内 容	対象及び人員
令和6年 8月27日 (火)	県立健康 プラザ	(1) 行政説明「施設での感染対策について」 中央保健所 保健師 関水仁美 (2) 行政説明「歯科保健対策について」 中央保健所 歯科衛生士 五十嵐彩夏 (3) 講演「こどもの発達について」 茨城県母子保健センター 公認心理師 星 茂行 氏	保育士、幼稚園教諭、 小学校教諭、市町村母 子保健担当者等 25名

(2) 先天性代謝異常等検査事業検査結果

要精密件数 0 件

(3) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

医療受給者証交付人数

疾患群	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性 呼吸器疾患	慢性 心疾患	内分 泌疾患	膠原 病	糖尿 病	先天 性代謝異常	血液 疾患	免疫 疾患	神経 筋疾患	慢性 消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	骨系統疾患	合 計
市町	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	15	
笠間市	6	4	0	9	5	4	8	2	1	0	5	5	4	1	54
小美玉市	6	2	0	7	3	3	2	1	1	0	1	4	2	0	32
茨城町	7	1	0	1	5	0	3	0	3	0	1	4	0	0	25
大洗町	2	0	0	2	3	2	0	0	2	0	0	1	1	0	13
城里町	2	1	1	3	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	11
合計	23	8	1	22	17	9	15	3	7	0	8	14	7	1	135

(4) 長期療養児療育相談支援事業

ア 患者・家族教室

実施日	開催方法	内容	対象及び人員
令和7年 3月16日 (日)	集合形式 水戸市役所 4階 会議室	(1)講演会 「炎症性腸疾患患者さんの移行期 医療について」 講師 筑波大学附属病院 小児科 今川 和生 先生 (2) 患者・家族交流会	中央保健所及び潮来保 健所、水戸市保健所管内 の小児慢性特定疾病医 療受給者証を受給して いる本人とその家族、支 援者等 15 名

イ ピア相談会

令和7年3月16日(日) 水戸市子育て支援課との共同開催 (3名参加)

(5) 要支援妊産婦支援体制整備事業

ア 個別ケース会議

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
令和6年 5月15日(水)	県立中央病院	事例検討会議 5 事例	医師、助産師、市町村母子保 健担当保健師等 17 名

令和6年 5月31日(金)	県立こころの 医療センター	事例検討会議 1事例	医師、助産師、市町村母子保 健担当保健師等 14名
令和6年 9月11日(水)	県立中央病院	事例検討会議 5事例	医師、助産師、市町村母子保 健担当保健師等 22名
令和6年 12月11日(水)	県立中央病院	事例検討会議 5事例	医師、助産師、市町村母子保 健担当保健師等 20名

イ 連携会議

実施日	開催場 所	内 容	対象及び人員
令和7年 2月28日(金)	県立健 康プラ ザ	報告 流産・死産を経験した女性への支援 総合病院 土浦協同病院 小児看護専門看護師 亀山 千里氏	・市町村 6か所 ・中央児童相談所 1か所 ・病院 1か所 計 11名

<参 考>

地域組織

組 織 名	班員数
城 里 町 母 子 愛 育 会	35

6 難病対策

(1) 指定難病特定医療受給者証交付状況(市町村別)

(令和7年3月31日現在)

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	8	4	0	1	2	0	15
2	筋萎縮性側索硬化症	32	2	5	7	0	0	46
3	脊髄性筋萎縮症	3	1	0	0	0	0	4
4	原発性側索硬化症	0	0	1	0	0	0	1
5	進行性核上性麻痺	17	6	4	0	1	0	28
6	パーキンソン病	265	60	54	44	17	17	457
7	大脳皮質基底核変性症	4	1	1	2	0	1	9
8	ハンチントン病	2	1	1	0	0	0	4
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トウス病	0	2	0	0	0	0	2
11	重症筋無力症	65	20	11	7	5	6	114
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	53	18	2	10	3	8	94
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー	14	3	3	1	0	2	23
15	封入体筋炎	3	1	0	0	0	0	4
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0	0	0	0
17	多系統萎縮症	21	5	2	5	1	3	37
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	41	15	9	1	5	5	76
19	ライソゾーム病	2	2	0	0	0	0	4
20	副腎白質ジストロフィー	1	0	0	0	0	0	1
21	ミトコンドリア病	6	0	0	1	0	1	8
22	もやもや病	16	15	6	3	1	3	44
23	プリオン病	0	0	0	0	0	0	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
26	HTLV-1関連脊髄症	0	0	0	0	0	0	0
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	12	2	0	0	0	1	15
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	1	0	0	0	0	0	1
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
32	自己食空砲性ミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0	0	0	0
34	神経線維腫症	7	0	1	1	1	1	11
35	天疱瘡	3	1	0	0	0	1	5
36	表皮水疱症	1	0	0	0	0	0	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	2	2	2	1	1	0	8
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0	0	0	0
40	高安動脈炎	17	2	2	1	0	1	23
41	巨細胞性動脈炎	3	2	0	0	0	1	6
42	結節性多発動脈炎	1	1	2	1	0	0	5
43	顕微鏡的多発血管炎	24	9	8	5	0	1	47
44	多発血管炎性肉芽腫症	4	0	1	1	0	0	6
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	16	5	1	1	0	0	23
46	悪性関節リウマチ	2	1	2	2	0	0	7
47	バージャー病	0	2	1	2	0	0	5
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	1	0	1	2
49	全身性エリテマトーデス	146	40	31	14	9	14	254
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	49	20	8	5	1	2	85
51	全身性強皮症	38	5	9	6	3	2	63
52	混合性結合組織病	12	6	6	1	1	1	27
53	シェーグレン症候群	29	10	6	3	1	2	51
54	成人スチル病	10	2	2	1	1	2	18
55	再発性多発軟骨炎	1	1	0	1	0	0	3
56	ベーチェット病	38	9	7	4	3	1	62
57	特発性拡張型心筋症	24	8	1	1	4	1	39
58	肥大型心筋症	7	1	3	0	0	1	12

	疾 患 名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
59	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0	0
60	再生不良性貧血	20	7	7	2	2	1	39
61	自己免疫性溶血性貧血	0	1	0	1	0	0	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	3	1	0	0	1	7
63	特発性血小板減少性紫斑病	28	9	4	4	2	1	48
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	0	0	0	0	0	1
65	原発性免疫不全症候群	4	1	0	0	0	0	5
66	IgA腎症	26	7	4	3	3	3	46
67	多発性嚢胞腎	21	5	1	3	3	1	34
68	黄色靱帯骨化症	7	5	2	2	2	1	19
69	後縦靱帯骨化症	62	22	15	10	4	8	121
70	広範脊柱管狭窄症	5	1	0	0	0	0	6
71	特発性大腿骨頭壊死症	31	8	6	4	1	1	51
72	下垂性ADH分泌異常症	6	5	0	0	0	1	12
73	下垂性TSH分泌亢進症	0	0	0	0	0	0	0
74	下垂性PRL分泌亢進症	1	0	1	0	0	1	3
75	クッシング病	0	0	0	0	0	0	0
76	下垂性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0	0	0	0
77	下垂性成長ホルモン分泌亢進症	8	0	1	0	0	1	10
78	下垂性前葉機能低下症	33	8	5	2	2	2	52
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	0	0	0	0	1	0	1
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	1	2	0	0	0	0	3
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	0	0	0	0
83	アジソン病	0	0	0	0	0	0	0
84	サルコイドーシス	28	11	4	7	3	2	55
85	特発性間質性肺炎	23	7	2	6	3	2	43
86	肺動脈性肺高血圧症	7	0	4	3	1	0	15
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0	0	0	0	0	0	0
88	慢性血栓性肺高血圧症	10	2	0	2	0	0	14
89	リンパ脈管筋腫症	0	0	0	0	0	1	1
90	網膜色素変性症	42	12	14	0	3	3	74
91	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	1	0	0	0	1
93	原発性胆汁性肝硬変	36	8	1	7	0	4	56
94	原発性硬化性胆管炎	2	1	0	0	0	0	3
95	自己免疫性肝炎	9	4	2	5	0	2	22
96	クローン病	127	29	10	17	4	5	192
97	潰瘍性大腸炎	314	73	49	33	18	29	516
98	好酸球性消化管疾患	3	0	0	0	0	0	3
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	0	0	0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0	0	0	0	0	0
103	CFC症候群	0	0	0	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	1	0	0	0	1
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	0	0	0	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎	5	0	0	0	0	1	6
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0	0	0	0	0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0	0	0	0
110	ブラウ症候群	0	0	0	0	1	0	1
111	先天性ミオパチー	0	1	0	1	0	0	2
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0	0	0	0
113	筋ジストロフィー	11	3	1	2	1	0	18
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0	0	0	0
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	1	0	0	0	0	1
118	脊髄髄膜瘤	2	0	0	0	0	0	2
119	アイザックス症候群	0	0	0	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	0	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0	0	0	0

	疾 患 名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	1	0	0	0	0	2
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
126	ベリー症候群	0	0	0	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	0	1	1	0	0	0	2
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	0	0	0	0	0
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	0	1	0	0	0	0	1
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0	0	0	0
131	アレキサンダー病	0	0	0	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	0	0	0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	1	0	0	0	0	0	1
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	0	0	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	1	0	0	0	0	0	1
144	レノックス・ガストー症候群	0	1	0	0	0	0	1
145	ウエスト症候群	1	0	0	0	0	0	1
146	大田原症候群	0	0	0	0	1	0	1
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0	0	0	0
150	環状20番染色体症候群	0	0	0	0	0	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	0	0	0	0	0	0
152	PCDH19関連症候群	0	0	0	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	1	1	0	0	0	0	2
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	1	0	0	0	0	1
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0	0
158	結節性硬化症	3	0	2	0	0	0	5
159	色素性乾皮症	0	0	0	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	3	1	1	0	0	0	5
163	特発性後天性全身性無汗症	4	0	0	0	0	0	4
164	眼皮膚白皮症	1	0	0	0	0	0	1
165	肥厚性皮膚骨膜症	0	0	0	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0	1	0	1
167	マルファン症候群	6	1	0	0	0	0	7
168	エーラス・ダンロス症候群	0	1	0	0	0	0	1
169	メンケス病	0	0	0	0	0	0	0
170	オクシビタル・ホーン症候群	0	0	0	0	0	0	0
171	ウィルソン病	1	0	1	0	0	0	2
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0	0	0	0
173	VATER症候群	0	0	0	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0	0	0	0
177	有馬症候群	0	0	0	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0	0	0	0
180	ATR-X症候群	0	0	0	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0	0	0	0
184	アントレー・ピクスラー症候群	0	0	0	0	0	0	0
185	コフィン・シリス症候群	0	0	0	0	0	0	0

	疾 患 名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
186	ロスモンド・トムソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	1	0	0	0	0	0	1
188	多脾症候群	1	0	0	0	0	0	1
189	無脾症候群	0	0	0	0	0	0	0
190	鰓耳腎症候群	0	0	0	0	0	0	0
191	ウェルナー症候群	1	0	0	0	0	0	1
192	コケイン症候群	0	0	0	0	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	1	0	0	0	0	0	1
194	ソトス症候群	0	0	0	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
197	1p36欠失症候群	0	1	0	0	0	0	1
198	4p欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0	0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	1	0	0	0	0	1
202	スミス・マギニス症候群	0	0	0	0	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	0	0	0	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0	0	0	0
208	修正大血管転位症	1	1	1	0	0	0	3
209	完全大血管転位症	0	2	0	1	0	0	3
210	単心室症	1	0	0	0	0	0	1
211	左心低形成症候群	1	0	0	0	0	0	1
212	三尖弁閉鎖症	0	0	0	0	0	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	1	0	0	0	0	1
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	2	0	0	0	0	0	2
216	両大血管右室起始症	0	1	0	0	0	0	1
217	エプスタイン病	1	0	0	0	0	0	1
218	アルポート症候群	0	1	0	0	0	0	1
219	ギャロウェイ・モフト症候群	0	0	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	5	9	2	1	0	1	18
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	0	0	0	0	2
222	一次性ネフローゼ症候群	30	14	7	5	1	2	59
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	2	0	0	0	0	2
224	紫斑病性腎炎	0	0	0	1	0	0	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	0	0	0	0	1	0	1
227	オスラー病	1	1	0	0	0	0	2
228	閉塞性細気管支炎	0	1	0	0	0	0	1
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	0	0	0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群	1	0	0	0	0	0	1
231	$\alpha 1$ -アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0	0	0	0
234	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	0	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	1	1	0	0	0	2
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	1	0	0	0	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	1	1	0	1	0	0	3
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	0	0	0	0	0	0	0
241	高チロシン血症1型	0	0	0	0	0	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	0	0	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0	0	0	0

	疾 患 名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0	0	0	0
254	ボルフィリン症	0	0	0	0	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0	0	0	0
257	肝型糖原病	1	0	0	0	0	0	1
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0	0	0	0
263	脳髄黄色腫症	0	0	0	0	0	0	0
264	無βリポタンパク血症	0	0	0	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	2	1	1	0	0	0	4
267	高IgD症候群	0	0	0	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壞疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	12	3	3	0	0	0	18
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0	0	0	0
274	骨形成不全症	1	0	0	0	0	0	1
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	2	0	0	0	0	0	2
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0	0	0	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0	0	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0	0	0	0	0	0	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	1	0	0	0	0	1
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	4	0	0	0	1	0	5
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0	0	0	0
285	ファンconi貧血	0	0	0	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球形貧血	0	0	0	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0	0	0	0
288	自己免疫性出血病XIII	1	0	0	0	0	0	1
289	クローンカイト・カナダ症候群	2	0	0	0	0	0	2
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0	0	0	0
291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0	0	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	2	4	1	0	0	1	8
297	アラジール症候群	0	0	0	0	0	0	0
298	遺伝性腭炎	1	0	0	0	0	0	1
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0	0	0	0
300	IgG4関連疾患	9	3	1	1	0	0	14
301	黄斑ジストロフィー	1	0	0	0	0	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症	1	0	0	0	0	0	1
303	アッシャー症候群	0	0	0	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	43	13	26	1	1	3	87
307	カナバン病	0	0	0	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0	0	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0	0	0	0

	疾 患 名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0	0	0	0
315	爪膝蓋骨症候群(ネイルパテラ症候群)/LMX1B関連腎症	0	0	0	0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0	0	0	0
319	セピアブテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0	0	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0	0	0	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0	0	0	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0	0	0	0
326	大理石骨病	0	0	0	0	0	0	0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因による)	0	0	0	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0	0	0	0
329	無虹彩症	1	0	0	0	0	0	1
330	先天性気管狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	2	1	1	1	0	0	5
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0	0	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0	0	0	0	0	0
335	ネフロン癆	0	0	0	0	0	0	0
336	家族性低 β リポタンパク血症1(ホモ接合体)	0	0	0	0	0	0	0
337	ホモシスチン尿症	0	0	0	0	0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2,032	594	378	260	120	158	3,542

ア 指定難病特定医療費受給者証の登録内容変更届	711 件
イ 消滅届	129 件
ウ 医療機関との委託契約	39 件

(2) 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付状況(市町別) (R6.3.31現在)

区 分	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
交付者数	8	2	2	0	2	1	15

ア 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証の登録内容変更届	1 件
------------------------------	-----

(3) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業参加者

区 分	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
交付者数	0	0	0	0	0	0

※R2.4.1から水戸市分については、水戸市保健所へ移管

(4) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 難病医療講演会の実施

期 日	場 所	対象及人員	内 容／講 師
令和6年 10月31日(木)	県立健康プラザ	「多系統萎縮症・脊髄小脳変性症」等の指定難病受給者 50名	「多系統萎縮症・脊髄小脳変性症」 講師 日立製作所 ひたちなか総合病院 神経内科 儘田 直美 医師

* 潮来保健所が主催し、当所と水戸市保健所、難病相談支援センターは共催。

イ 窓口相談

区 分	面 接 相 談 延 人 員						電 話 相 談 延 人 員
	申 請 等 の 相 談	医 療	看護・日 常 生 活	福祉制度	そ の 他	計	
人 員	3542	20	30	20	10	3622	62

ウ 訪問相談指導

疾 患 名	実	延
筋萎縮性側索硬化症	1	1
脊髄小脳変性症	0	0
多系統萎縮症	1	1
大脳基底核変性症	0	0
筋ジストロフィー	0	0
進行性核上性麻痺	0	0
重症筋無力症	0	0
IgG4関連疾患	0	0
パーキンソン病	1	4
合 計	3	6

エ 地域支援体制の推進に係る事業難病患者支援検討会議

水戸保健医療圏難病対策地域協議会

期 日	場 所	参加者	内 容
令和7年2月18日 (水)	Web会議による開催	各医師会、難病医療拠点病院等からの委員 31名	内容 ・報告 水戸保健医療圏における難病対策事業について ・報告 水戸市における在宅人工呼吸器横着難病患者避難訓練 の実施について ・協議事項 難病患者避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の策定 について

※水戸市保健所との共同により本協議会を設置。

オ 在宅難病患者一時入院事業(レスパイト事業)

＊対象者：在宅で療養する茨城県特定疾患治療研究事業の受給者のうち重症認定を受け、当該疾患を主たる要因として人工呼吸器を使用している方、又は気管切開をしている方

・利用者数（実／延）：3／5 人

・疾患別利用者内訳

疾 患 名	利用者数
筋萎縮性側索硬化症	1
パーキンソン病	1
多系統萎縮症	1
脊髄小脳変性症	0
大脳皮質基底核変性症	0
計	3

(3)利用医療機関

医 療 機 関 名	利用回数
県立中央病院	0
笠間市立病院	4
ひたちなか総合病院	1
水戸医療センター	0
計	5

7 アスベスト対策

(1) アスベストに関する相談

健康	医療機関	健康被害救済制度	その他
0	0	0	0

(延べ人員)

(2) 健康被害救済制度の申請受理

認定申請書	療養手当請求書	医療費請求書	特別遺族弔慰金・ 特別葬祭料請求書
0	0	0	0

(延べ人員)

8 肝炎対策

(1) 肝炎治療費助成

受給者証交付申請状況(市町別)

区分 市町	慢性肝炎(B型 肝炎ウイルス による)	非代償性、代償性 肝硬変(B型肝炎 ウイルスによる)	慢性肝炎(C型 肝炎ウイルス による)	非代償性、代償性 肝硬変(C型肝炎 ウイルスによる)	計
水戸市	101	17	14	4	136
笠間市	17	2	15	1	35
小美玉市	9	0	8	0	17
茨城町	13	2	3	1	19
大洗町	6	2	2	0	10
城里町	9	1	0	0	10
計	155	24	42	6	227

(2) フォローアップ事業

初回精密検査費用助成件数

助成件数	保健所肝炎ウイルス検査実施者数	うち陽性者数
3	313	1

保健指導課業務の概要

1 感染症予防対策

感染症予防対策として、研修会その他による正しい知識の普及啓発、感染症発生動向調査、社会福祉施設等巡回指導、県民からの相談等に対応した。

感染症発生時には、迅速に積極的疫学調査を実施するとともに、本人及び家族等に対し保健指導や必要とされる行政検査等を実施し、感染拡大防止を図った。社会福祉施設等での集団発生時には、施設内感染対策の指導を実施した。

2 エイズ等性感染症予防対策

エイズに関する正しい知識の普及と偏見の解消を図るため、啓発事業を実施した。また、専用電話や面接等による相談を受けるほか、不安や心配のある方の匿名・無料の検査を定例で実施した。

3 結核対策

結核患者の発生時においては、速やかな初回面接、接触者調査に努め、患者の療養指導、接触者健康診断の実施により、感染者の早期発見とまん延防止に努めた。

感染症診査協議会結核部会を月 1 回開催し、医療費公費負担申請に関する事項を診査し医療の適正化を図った。

患者の服薬支援として地域 DOTS の推進に努め、入・通院医療機関をはじめ介護施設・事業所・薬局・市町等の関係機関に服薬確認の協力を得ながら、治療の完遂を支援した。治療終了者には定期的に管理検診を実施し経過の把握に努めた。

4 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康診断及び二世健康診断を委託医療機関で実施するとともに、健康管理手当等の各種手当の申請受付事務を行った。

5 予防接種対策

市町から提出される予防接種に係る間違い報告書について市町担当者と連携し、事実の確認及び再発予防策について確認を行った。

6 精神保健福祉対策

精神障害者の早期治療の促進及び精神障害者を抱える家族の不安の解消、回復途上にある精神障害者の社会参加を支援するため、精神保健福祉相談、訪問指導、地域家族会への支援や啓発普及に努めた。

精神保健福祉法第23条（警察官通報）等の通報については、事前調査及び措置診察等、迅速な対応及び適切な医療の確保を図るとともに、入院中から退院に向けて精神科病院及び関係機関と連携強化を図りながら、退院後支援計画を作成するなど、対象者への支援を実施した。

併せて、県立こころの医療センターとの協働により、管内市町で事例検討会を開催し、処遇困難事例への対応方法を学び合うと共に、精神障害者の地域支援について課題を共有した。

改正精神保健福祉法の施行に伴い、保健所及び市町村は、精神障害者に加え精神保健に関する課題を抱えるものに対する相談及び支援について、心身の状態に応じた保健、医療、福祉、住まい、就労その他の適切な支援を包括的に確保し援助することが必要となるため、管内市町の精神保健及び福祉担当者との会議・研修を開催し、管内の精神障害者等に対する支援体制の現状等についての意見交換を行った。

ひきこもり対策推進事業として、「専門相談」「家族教室」「当事者の居場所づくり」を実施した。

明るいまらし促進事業として、統合失調症患者家族及び支援者を対象に研修会を開催し、病気の理解と地域の支援事業について啓発を行った。

7 看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業

看護師及び保健師を志す看護系大学の学生の公衆衛生看護実習においては、相談場面や感染症発症時の疫学調査を想定したロールプレイ・個別支援計画等の体験型実習を取り入れるなど、保健所及び保健師業務の理解を深めることに努めた。

人材育成関連事業は、水戸医療圏の市町と協力し、保健師業務研修会、統括保健師会議、新任期職員対象に体験型人材育成事業を実施した。

1 感染症予防対策

(1) 感染症患者の届出（確定）及び対応件数 (件)

類型別	疾患名 () 件数	発生（届出）件数	検病調査件数
二類感染症	結核（25）	25	25
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症（5）	5	5
四類感染症	E型肝炎（1）、つつがむし病（1） レジオネラ症（5）	7	7
五類感染症	劇症型溶血性レンサ球菌（2） クロイツフェルト・ヤコブ病（1） 梅毒（7） カルバペネム耐性腸内細菌（1） 破傷風（1）、急性脳炎（1） 侵襲性肺炎球菌（10） 侵襲性インフルエンザ菌（2） 後天性免疫不全症候群（2）	27	0

(2) 集団発生対応件数(新型コロナ感染症以外) (件)

感染症又は症状名	対応施設数（実）	件数（延）	施設種別 () 件数
感染性胃腸炎	8	9	保育園（1）高齢者施設（3） 介護施設（1）小学校（3）

(3) 新型コロナウイルス感染症集団発生対応施設 (件)

感染症又は症状名	対応施設数（実）	件数（延）	施設種別 () 件数
新型コロナ感染症	41	51	医療施設（12） 老人福祉施設（29）

(4) インフルエンザ様疾患発生時の措置 (休校・学年閉鎖・学級閉鎖)施設別報告数

種別	措置数
幼稚園・こども園	1
小学校	15
中学校	11
高等学校	5
その他	4
計	36

(件)

※本県教育委員会が定めるインフルエンザ様疾患発生時の学級閉鎖の基準は、学級などの欠席率が20%に達した場合、学校医と相談し措置を講じることとされている。

(5) 社会福祉施設等における インフルエンザ様集団発生状況

施設区分	発生件数
医療機関	2
高齢者福祉施設	4
障害者福祉施設	3
児童関係施設	7
計	16

(件)

※各施設において、初発のインフルエンザ様症状の患者発生後7日以内に、その者を含め10人以上の患者が発症した場合に、所轄保健所に報告することとされている。

(6) 社会福祉施設等の巡回指導 : 14施設

(7) 感染症予防健康教育及び研修会

(令和6年度)

実施日	対 象	人数	内 容
令和6年8月27日	管内保育園・幼稚園等職員	25	子どもの感染症の予防について
令和6年9月4日	高齢者・障害者施設の感染症担当者等	70	施設の感染症予防と対策
令和6年11月5日	介護老人保健施設職員 関連施設職員	70	施設の感染症対策、PPE着脱と手洗い

(8) 感染症発生動向調査事業

管内各定点医療機関数

(施設)

小児科定点医療機関	2
内科定点医療機関	2
眼科定点医療機関	0
S T D 定点医療機関	1
基幹定点医療機関	1

2 エイズ予防対策

(1) エイズ予防啓発活動 世界エイズデーイベント

日時・場所	参加者	内 容
令和6年11月下旬 ～12月27日 保健所：1階ロビー 2階 検査室前	来所者	【世界エイズデー展示コーナー設置】 ・啓発ポスターや資材の掲示 ・パンフレット、啓発グッズの配布 ・ホームページによる啓発普及

(2) エイズ啓発普及事業

ア 年度別エイズ匿名相談件数（エイズ専用TEL、来所・電話相談）
(件)

年度 区分	R2	R3	R4	R5	R6
茨城県	77	254	502	576	248
中央保健所	4	58	91	68	65

※ 令和2年度より水戸市が中核市となり別集計となった。

イ 年度別HIV抗体検査実施件数 (件)

年度 区分	R2	R3	R4	R5	R6
茨城県	458	225	477	1,082	1,225
中央保健所	85	25	35	147	168

(3) エイズ匿名相談・血液抗体検査事業 (R6.4.1～R7.3.31) (件)

区分	相談総数	電話相談		来所相談	血液検査	夜間検査 (再掲)
		一般	エイズ専用			
男 性	50	18	32	0	131	
女 性	14	5	9	0	37	
計	64	23	41	0	168	20

(4) 年代別検査実施状況 (R6.4.1～R7.3.31) (件)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	不明	計
男 性	6	27	39	27	32	0	131
女 性	0	14	14	5	4	0	37
計	6	41	53	32	36	0	168

(5) クラミジア、梅毒相談・検査実施状況 (R6.4.1～R7.3.31) (件)

区 分	クラミジア		梅 毒	
	電話相談	検査件数	電話相談	検査件数
男 性	29	122	29	126
女 性	9	32	8	34
計	38	154	37	160

3 結核予防対策

(1) 結核登録患者数

(令和6年末現在) (人)

区分 市町	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	患者数 (合計)	有病率	(別掲)	
	活動性肺結核				肺結核活動性					潜在性結核感染症	
	登録時 喀痰塗抹陽性		登録時 その他結核陽性	登録時 陰性・ 菌性その他							
	初回治療	再治療									
笠間市	1		1	2	1	9	1	15	21.2	4	
小美玉市	1					1		2	4.3	1	1
茨城町		1				3	2	6	20.0	2	
大洗町						3		3	20.4		
城里町											
計	2	1	1	2	1	16	3	26	14.5	7	1

(2) 結核新登録患者の状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31) (人)

区分 市町	活動性結核 肺結核活動性								人口 (R6. 10 . 1)	罹患率	(別掲) 潜在性 結核 感染症
	総 数	総 数	登録時喀痰塗抹陽性			登 録 時 そ の 他 結 核 陽 性	登 録 時 陰 ・ 菌 性 そ の 他	肺 結 核 活 動 性			
			総 数	初回治療	再 治 療						
笠 間 市	10	9	2	2		4	3	1	70,817	14. 1	4
小美玉市	1	1	1	1					46,997	2. 1	1
茨 城 町	2	1	1		1			1	29,892	6. 7	1
大 洗 町									14,681		
城 里 町									16,908		
計	13	11	4	3	1	4	3	2	179,295	7. 3	6

(3) 結核新登録患者年齢階層別

(R6. 1. 1～R6. 12. 31) (人)

区分 年齢	活動性結核 肺結核活動性								(別 掲) 潜在性 結核 感染症
	総 数	登録時喀痰塗抹陽性						肺 外 結 核 活 動 性	
		総 数	登録時喀痰塗抹陽性			登 録 時 そ の 他 結 核 陽 性	登 録 時 陰 性 ・ 菌 性 そ の 他		
			総 数	初回治療	再 治 療				
0 ～ 9									
10 ～ 19									
20 ～ 29	2	2				1	1		
30 ～ 39									
40 ～ 49									
50 ～ 59	2	2	1		1		1		1
60 ～ 69	1	1	1	1					1
70 ～ 79	2	2	2	2					3
80 ～ 89	3	1				1		2	1
90 ～	3	3				2	1		
合計	13	11	4	3	1	4	3	2	6

(4) 相談等 (令和6年度) (人)

訪 問		面 接	電 話
実人員	延人員	延人員	延人員
17	27	2	178

(5) 管理検診実施状況 (令和6年度) (人)

対象者数	受診者数	再掲			受診率(%)	検診結果	
		保健所 実施分	委託医療 機関 実施分	その他		要医療	要観察
44	32	0	32	0	72.7	0	25

(6) 接触者健康診断実施状況 (令和6年度) (人)

対象者数		受診者数	再 掲 (延)			検 査 結 果	
			胸部X線 撮影	ツ反	Q F T	結核患者	潜在性 結核
接触者	67	67	7		60		2
患者家族	7	7	1		7		1

(7) 被保険者別医療公費負担状況 (法第37条-2) (令和6年) (件)

区分	被用者保険		国 民 健 康 保 険			後期高齢	生活 保護法	合計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
申 請	8		4			15		27
承 認	8		4			14		26
保 留						1		1
不承認								

(8) 入院勧告患者状況 (人)

区 分	新 規	継 続	総 数
令和6年	7	8	15
令和5年	4	10	14
令和4年	7	10	17

(9) コホート検討会

開催日	事業名	内容	参加者
R7.2.17	コホート検討会	中央保健所及び水戸市保健所管内における結核対策の現状と課題	感染症診査協議会 結核部会委員

(10) 茨城県地域DOTS事業

対象者：17人 (令和6年結核患者新規登録者19人中、転出・死亡による対象外2人除く)
(人)

DOTSタイプによる区分		実施者数
院内DOTS (入院中)		4
地域DOTS	原則毎日	0
	週1～2回以上	2
	月1～2回以上	11

※薬局、家族、事業主等に服薬支援の協力を得た。

4 原子爆弾被爆者対策

(1) 定期健康診断（年2回）

(人)

区分	実施場所	実施年月	対象者	受診者	肝機能 検査	要精 密 検査 者	異常 なし	未受 診者	交通 手当 受給 者
1回目	委託医療機関	R6年7月	16	3	3	2	1	13	2
2回目	委託医療機関	R6年11月	16	3	3	0	3	13	2

(2) 希望による検診

受診実人数：3人

(人)

区分	項 目 別 受 診 者 数 (延人員)							委託医療 機関数	交通手当 受給者
	胃がん	肺がん	乳がん	子宮 がん	大腸 がん	多発性 骨髄腫	一般 検査		
受診者数	0	1	0	0	1	1	3	2	2
要精検者	0	0	0	0	0	0	0		

(3) 精密検査（定期健診で要精密検査となった者に対して実）

(人)

対象者	受診申込	受診者	要医療	交通手当受給者
3	0	0	0	0

(4) 被爆二世の健康診断（委託医療機関で実施） 9人

(5) 被爆者健康手帳の返納 4人

(6) 葬祭料の支給申請 3人

(7) 健康管理手当証書の返納 4人（死亡による）

(8) 健康管理手当証書の申請 1人

(9) 被爆者健康手帳の再交付 0人

(10) 居住地変更届け 2人

(11) 一般疾病医療費支給申請 2人

(12) 一般疾病医療機関 指定申請 6件 変更申請 0件 辞退届 4件

* (4)～(12)については、令和7年3月31日現在の数字である。

5 予防接種対策

(1) 予防接種健康相談

各種予防接種に関する市町及び一般住民からの相談に随時対応した。

(2) 予防接種に係る間違い報告 (件)

		ワクチンの種類の間違い	不必要な接種(対象外の年齢の接種含む)	接種間隔の間違い	摂取量の間違い	接種部位・投与方法の間違い	接種器具の不適切な扱い	期限切れワクチンの使用	その他
内 訳	麻しん・風しん混合			3				1	
	水痘			2					
	H P V			1					
	小児用肺炎球菌	1							
	新型コロナ							1	

6 精神保健福祉対策

(1)-1 精神保健相談・ひきこもり相談 (定期)

(人)

区 分	嘱託医による相談	
	実人員	延人員
一般精神相談	6	6
老人精神相談	0	0
ひきこもり専門相談	1	1
計	7	7

※老人は65歳以上の相談者

実施日：精神保健相談(定期)：毎月第1水曜日・第2日金曜日

ひきこもり専門相談(定期)：毎月第4金曜日

(1)-2 精神保健相談・ひきこもり相談 (随時)

(人)

区 分	面接相談		訪問指導		電話相談	メール相談	合 計
	実人員	延人員	実人員	延人員	延人員	延人員	延人員
一般精神相談	11	31	36	72	166	0	269
老人精神相談	1	1	1	3	15	0	19
計	12	32	37	75	181	0	288
ひきこもり相談	22	26	0	0	56	2	84

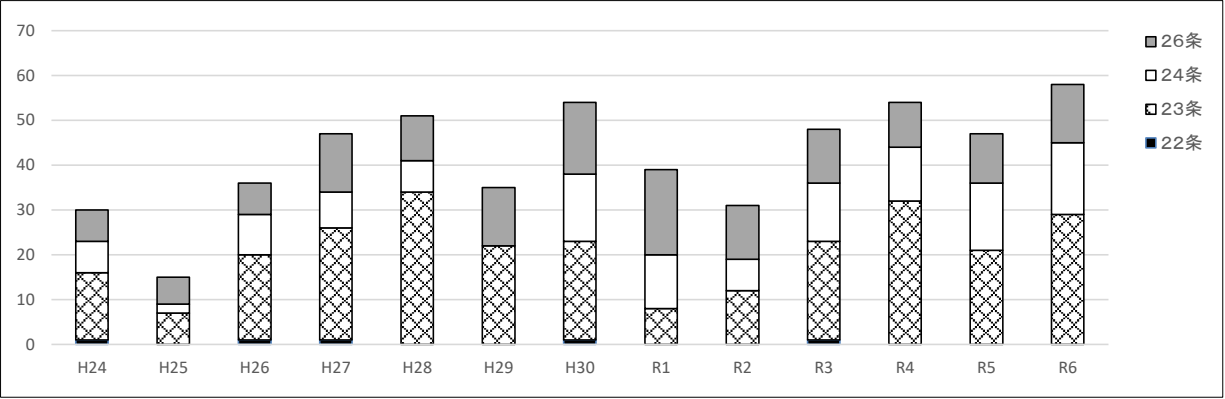
(2)－1 申請・通報処理件数

(R6.4.1～R7.3.31) (件)

区分	通 報 内 容						事前調査		診察結果					通報別処理状況（再掲）								
	第22条 一般 人の申 請	第23条 警 察 官 通 報	第24条 検 察 官 通 報	第25条 保 護 観 察 所 長 通 報	第26条 矯 正 施 設 長 通 報	計								第23条			第24条			第26条		
							診察不要	診察要	措置入院	措置不要			診察不要	要診察		診察不要	要診察		診察不要	要診察		
										要入院	要通院医療	医療不要		計	措置入院		措置不要	措置入院		措置不要	措置入院	措置不要
水戸市		11 (6)	12		13	36 (6)	29 (4)	7 (2)	6 (2)	1			1	8 (4)	3 (2)		8	3	1	13		
笠間市		5 (1)*	2			7 (1)*	3	4 (1)*	1		3 (1)*		3 (1)*	2	1 (1)*	2	1		1			
小美玉市		3 (3)	1			4 (3)	2 (1)	2 (2)		2 (2)			2 (2)	1 (1)	2 (2)	1						
茨城町		2 (1)				2 (1)	2 (1)						2 (1)									
大洗町																						
城里町																						
管轄外		8 (5)	1			9 (5)	5 (2)	4 (3)	1 (1)	1	2 (2)		3 (2)	5 (2)	1 (1)	2 (2)			1			
計	0	29 (15) (1)*	16	0	13	58 (15) (1)*	41 (8)	17 (7) (1)*	8 (3)	4 (2)	5 (2) (1)		9 (4) (1)	18 (8)	5 (3)	6 (4) (1)	10	3	3	13		

※保健所及び精神科救急コールセンター（精神保健福祉センター）対応分。
※（ ）はコールセンター（精神保健福祉センター）対応分の再掲。（1）*は、中央保健所以外の保健所が対応分

(2)－2 申請・通報件数の年度推移



(2)－3 精神障害者退院後支援計画策定の状況 (R6.4.1～R7.3.31) (件)

対象区分	対象者数	同意による策定人	不同意数
計画策定対象とした措置入院中の者	7	5	2

(3) 精神科医療機関への医療保護入院・退院の状況 (精神医療審査会への届出に基づく)

(R6.4.1～R7.3.31) (件)

	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
入院届件数	77	47	34	13	17	188
退院届件数	81	50	39	20	26	216

※県内の精神科病院からの届出に限る。

(4) 啓発・普及 明るくらし促進事業

精神障害者やその家族、地域住民等を対象に、疾病及び精神保健福祉制度の正しい知識の啓発普及を行うことにより、精神障害者の社会復帰や疾病の再発防止を図ることを目的とする。

開催日	実施場所	内 容	参加人員
R6. 12. 12	健康プラザ 大会議室	タイトル：精神保健福祉家族教室 ―学ぼう、話そう、統合失調症のこと― 対象者：統合失調症患者とその家族及び支援者 第1部：講話「統合失調症を学ぶ ―その人らしく生きるために―」 ※精神科医師による講話を実施。 第2部：シンポジウム 「精神障害者がいきいきと地域で暮らすために」 ※訪問看護や家族会などの支援者によるシンポジウムを実施。 第3部：個別相談会 ※希望者を対象に、第2部発表者や各市町精神保健福祉担当者による個別相談会を実施。	77人

(5) 家族会の育成・支援

家族会の育成・支援及び家族会事業への協力

- ・笠間地方精神障害者後援会（みやび）定期総会出席
- ・社会福祉法人ひだまり会関連施設の運営委員会出席

(6) 自殺対策

- ・随時、精神保健相談を実施
- ・啓発ポスターの掲示及びパンフレットを保健所入口に設置し、住民への理解を図った。
- ・管内市町精神担当者会議等において、自殺者数の推移や各市町の自殺対策計画について資料を提供するとともに、ゲートキーパー養成などの普及啓発活動の実施を依頼した。

(7) ひきこもり対策推進事業

ア ひきこもり専門相談

ひきこもり状態にある者や家族等からの相談を専門医が受け、適切な対応等について助言・指導を行う。

実施日：毎月第2金曜日 14：00～16：00

相談実績：相談実人数 1名（延人数 1名）

イ 家族教室

ひきこもりに関する正しい知識とその対応方法の普及啓発、及び家族の心の負担軽減を目的とする。

実施概要			
実施日	毎月第3月曜日13：30～15:00	水戸市保健所と合同開催	計 12 回
会場	茨城県立健康プラザ 研修室等		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひきこもりに関する勉強会 <ul style="list-style-type: none"> ・ ひきこもり状態にある者に関する正しい知識とその対応方法について ・ 管内の支援団体紹介 ・ 支援機関者や元当事者による講話 ○ 意見交換・フリートーク 		
参加人数	延 51 名（実人員：10名）		

ウ ひきこもり者の居場所づくり

ひきこもり者の自立や社会参加を目的として自宅以外で過ごす場所を設置した。

実施概要			
実施日	毎月第2・4水曜日13：30～15:00	第4週目は水戸市保健所と合同開催	計 21 回
会場	中央保健所 2階相談室、茨城県立健康プラザ 研修室等		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近況報告 ○ 他者と交流 /フリートーク、カードゲーム、テーブルピンポン、調理等 ○ 余暇を楽しむ/塗り絵、スクラッチアート、カフェ、散策 等 		
参加人数	延 42 名（実人員：3名）		

エ 県央ひきこもり支援フォーラム

地域住民や関係機関・団体等に対し、ひきこもり支援の普及・啓発及び支援方策についての検討や情報交換を目的とし、茨城県ひきこもり支援センター及び水戸市保健所と共催で、県央ひきこもり支援フォーラムを開催した。

実施概要			
実施日	令和6年 11月 14日（木）13：00～16：30		
会場	茨城県立健康プラザ 大会議室		
内容	<p>第1部 体験発表 ひきこもり当事者の家族（2名）が、インタビュー形式で当時の体験談や立ち直りまでの過程を発表。</p> <p>第2部 個別相談会 NPO法人、県ひきこもり支援センター、精神保健福祉センター 水戸市、保健所、中央保健所等の11機関が個別ブースを設置し対応。</p>		
参加者	<p>参加人数：計 70人（県民、市町村職員、支援団体職員など）</p> <p>個別相談件数：計 58 件</p>		

(8) 地域精神保健福祉活動推進事業

ア 精神障害者地域移行支援に関する保健・福祉関係者との協議の場の開催（研修会含む）

実 施 日	内 容	参加者
R6. 7. 24	保健所管内の精神業務関係機関および各警察署担当と意見交換を行い共通認識を図る。 1. 研修会 「茨城県の精神科救急業務について」 2. 意見交換会	23名
R6. 10. 23	管内市町の保健・福祉担当者と精神障害者の地域移行・地域定着支援状況等について、研修、事業報告や意見交換を通し、現状把握や課題の共有を行った。 1 研修会「自殺念慮・自殺企図者への支援」 講師 筑波大附属病院 精神保健福祉士 2 議題 (1)精神保健福祉法の改正について (2)中央保健所の精神保健事業等について (3)自殺対策について 3 意見交換	19名

イ 関係会議参加・市町支援等

- ①入院者への退院支援に向けたケア会議の開催・参加 （対象者 4 名 ケア会議8回）
- ②市町からの相談に応じ、処遇困難事例の随時の同行訪問、事例検討会等への参加（69回）
- ③こころの医療連携会議（こころの医療センター主催）への参加 （10回）
- ④石崎病院・汐ケ崎病院認知症疾患医療センター連絡協議会への参加（リモート会議2回）
- ⑤水戸市保健所との精神保健業務に係る打合せの開催 （意見交換会 1 回開催）

(9) 心身喪失者等医療観察法に基づくケア（C P A）会議への出席

水戸保護観察所が主催するケア会議に参加

項 目	回数・実人数	参 加 機 関
会 議	4 回／3 名	水戸保護観察所、入通院医療機関、市町、社会福祉協議会 保健所、その他

(10) 自立支援法施設の運営に関する支援

・水戸市精神障害者社会復帰施設(自立支援事業所ひだまり、地域生活支援センターかさばら、グループホーム)運営委員会等に出席

(11) 精神科病院実地審査

入院措置を命じられている患者、及び医療保護入院者等のうち長期間入院している患者等を対象に精神保健指定医による診察を行った。

対 象		実施回数	実施病院数	診察人数
新規措置入院者		0 回	0 施設	0 名
継続 入院者	措置入院者	4 回	4 施設	0 名
	医療保護入院者			1 6 名

7 看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業

(1) 公衆衛生看護学実習 令和6年度受け入れ状況

筑波大学 (4年次) 3名 5日間 R6年5月13日～5月17日
 茨城キリスト教大学 (4年次) 7名 2日間 R6年5月13日、6月23日
 常磐大学 (4年次) 5名 4日間 R6年5月13日、9月3日～9月5日

- ・3大学一堂での合同オリエンテーション（業務概要説明）
- ・相談場面や感染症発症時の疫学調査のロールプレイ・個別支援計画の作成等の体験型学習・執務室内見学
- ・保健所及び保健師業務に関するレポート等の助言

(2) 県庁インターンシップ受入れ 看護系学生 4名

(3) 人材育成研修関連事業

①水戸保健医療圏保健師業務研修会

	開催日	会場	内容	参加者数
1	R6. 5. 15 (水)	茨城県立健康プラザ	講演「少子高齢化も心配ないさ・・・」 サンキュー耳鼻科10年目の医療Revolution」	36名
2	R6. 7. 31 (水)	茨城県立健康プラザ	テーマ「今すぐ使える受援資料を作ろう」 動画視聴・グループワーク	30名
3	R6. 9. 3 (火)	茨城県立健康プラザ	テーマ「日頃の業務について語ろう」	30名
4	R6. 11. 6 (水)	茨城町 総合福祉センター	テーマ「事例発表会（9事例報告）」	34名
5	R7. 1. 29 (水)	地域医療センター かさま	テーマ「自己色を発見! パーソナルカラー講座」	37名

※ 役員会を7回開催

②水戸保健医療圏保健師人材育成推進会議

	第1回	第2回
開催日	R6年6月25日(火) 9:30～12:00	R7年2月21日(金) 13:30～16:00
会場	健康プラザ 3階 会議室1, 2	健康プラザ 3階 中会議室
出席者数	15名	20名
議題	(1) 人材育成について ① 新任期体験型人材育成事業について ② 各施設の人材育成について ③ 統括保健師の役割等について (2) 災害時保健活動について ① 各施設の準備状況について ② 今年度の取組みについて	(1) 保健師等の人材育成について ① 新任期体験型人材育成事業について ② 各施設の人材育成の実施結果と評価について (2) 災害時保健活動について ① 取組報告 ② 情報・意見交換 ③ 災害発生時の保健師応援要請に係る緊急連絡の手段について

③新任期職員体験型人材育成事業

水戸医療圏域内の市町と協力し、新任期職員（保健師・管理栄養士等）に対し、OFF-JTの一環として、市町及び保健所等の事業の体験実習を通して各職種の役割を学ぶ機会、実践力を高める機会とするため実施。

参加者 27名 各施設での受入れ事業 29事業 受入れ人数 延べ52名

令和7年度 事務事業計画概要

令和 7 年度 事務事業計画概要

1 基本方針

保健所は、管内地域の住民誰もが生涯にわたって明るく健康に安心して暮らすことができるように、地域保健活動の広域的・専門的・技術的拠点として、保健・医療・福祉の関係機関と連携しながら、住民に対する保健指導、健康相談、地域保健に必要な事業等を積極的に推進する必要がある。

一方、高齢化や生活様式の変化等による生活習慣病の増加、食の安全・安心への関心の高まりなどにより、地域住民に対して、より健康で質の高い快適な生活が送れるよう支援していくことが求められている。

このようなことを踏まえ、安心して医療を受けられる体制の整備、生涯にわたる健康づくりの支援、誰もが安心して暮らせる保健の充実、健康を支える安全快適な生活環境づくりを進めていく。

2 重点事業

基本方針に基づき、保健・医療・福祉と連携した各種施策を効果的に推進し、よりきめ細かなサービスが提供できるようにする。その実現のためには、令和 7 年度において、次のことを重点的に実施する必要がある。

- (1) 安心して医療を受けられる体制を確保するため、平成 28 年度策定の「茨城県地域医療構想」を踏まえ、水戸医療圏の病床機能の現状や地域医療の課題等について、地域医療構想調整会議において検討するとともに、病院、診療所、介護老人保健施設及び調剤薬局等の医療提供施設における計画的な立入検査を行い、医療法をはじめ関係各法令に準拠した指導を徹底する。
- (2) 少子・高齢化が急速に進むなか、地域住民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市町や関係団体と連携した食生活改善の推進や運動習慣の普及などを推進し、職域や地域への健康づくりの定着を図る。
- (3) 結核、ノロウイルス、インフルエンザ等の集団感染の恐れのある感染症対策については、医療機関・関係機関等と連携し、発生予防に力を入れるとともに、発生時には迅速かつ効果的な対策を実施し、蔓延防止に努める。
- (4) 食中毒等の食品による事件・事故を未然に防止し、併せて食品表示の適正化を図るため、食品営業施設や食品卸売市場等の監視指導を充実する。併せて、品等事業者の食品衛生に係る自主管理体制の推進に努める。
- (5) 地域における食品衛生の更なる充実を図るとともに、住民の食の

安全に関する不安を払拭するため、リスクコミュニケーションの推進（食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションの開催等）に努める。

(6) 精神障害者が安心して生活できるよう、適正な医療の提供と市町の保健・福祉等と連携し、相談や支援を実施し、併せて安心して生活できる地域づくりを推進していく。

(7) 保健所は、地域の健康危機管理の拠点としての役割を担っていることから、自然災害をはじめ、食中毒や感染症など、住民の健康を害する事態が発生した場合に、迅速、円滑かつ適切に対応するため、管内の市町、警察署、医師会、医療機関等との連絡体制を確立する。

また、自然災害発生時の災害医療体制の確保に加え、食中毒や感染症等の発生時等には、速やかに原因を究明するとともに拡大防止を図るため、関係者に対する衛生指導等を徹底する。

3 各課の主要事業計画

(1) 総務課

ア 庶務

職員の服務・健康等を管理するとともに、各種事務事業の効率化を図るため業務管理に努める

イ いばらき予防医学プラザの管理

いばらき予防医学プラザ庁舎内の空調、エレベーター、防火シャッター等各種設備の適切な維持・管理を行う。

ウ 健康プラザ会議室の管理・貸出

(2) 地域保健推進室

ア 地域保健

管内郡市医師会及び各種関係機関と連携を図るとともに、水戸保健医療福祉協議会を開催し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に進める。

また、医療計画の一部として策定された「茨城県地域医療構想」の実現に向けて「地域医療構想調整会議」を開催し、地域ニーズにこたえる医療機能が提供できる体制の検討を行う。

健康危機管理については、感染症の拡大や災害、事故などによる地域住民の健康被害を最小限に防ぐため、平時の各種対策班の訓練並びに講習会へ参加する。

大規模災害が発生した際、地域において必要とされる医療等が迅速かつ的確に提供されるよう地域災害医療コーディネーターを中心に、災害医療体制に係る意見交換会を開催し、関係機関との連携を強化する。

臨床研修医や医学生の公衆衛生研修又は実習については、医師

として医学及び医療の果たす社会的役割の認識、地域医療の連携や役割についての理解を図るため積極的に受け入れる。

イ 医 事

適正な医療体制の確保を図るため、医療関係法令等に基づく、許認可事務を適切に行う。

また、医療法に基づく病院、診療所等の立入検査については、計画策定のもと、医療安全管理を含めた適切な管理指導を行う。

ウ 介護保険

制度の円滑な運営及び適切な管理体制整備を図るため、介護サービス事業者等の運営指導を行う。

エ 総合相談

住民等からの保健、医療及び福祉に係る様々な相談について、総合的な相談窓口として業務に当たる。

相談内容の中で、医療機関や介護保健施設の改善や確認等が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じる。

オ 厚生統計調査

管内の人口の動向並びに保健、医療施設、医療従事者、受療動向等を把握するため、各種統計調査を実施する。

また、国民の保健、医療、福祉等世帯状況を総合的に把握し、厚生労働省で行う保健・福祉施策の基礎資料とするため、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、患者調査、受療行動調査を実施する。

カ 医療従事者免許

医療従事者の各種免許の新規申請、書換交付申請、再交付申請、抹消申請事務等を行う。

(3) 衛 生 課

ア 食品衛生

「食品衛生法」に基づく営業施設の許認可及び監視指導を行い、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するとともに、食中毒予防の啓発を行う。

営業者に対しては、各種衛生講習会を開催し、食品衛生意識高揚のため衛生教育事業を徹底していくとともに、食品表示法とHACCPの考え方を取り入れた食品衛生管理の周知に努める。消費者に対しては、食品衛生知識の普及啓発を図るため、食品衛生フェア等を実施する。

イ 薬事衛生

薬局、医薬品販売業及び医療機器販売業の許可並びに毒物劇物販売業の登録等に伴う営業施設の立入検査を行い、医薬品の適正

な流通の監視指導を強化し、施設における適正な管理等を指導するとともに、医薬品の有効性・安全性の確保を図る。

医療機関等において医薬品（特に毒薬及び麻薬）が適正に管理されているか確認し事故防止に努める。

麻薬・覚醒剤・大麻などの薬物乱用を防止するため、所内職員及び薬物乱用防止指導員によるキャンペーン、講習会等を実施し、一層の普及・啓発に努める。

また、若者が集う各種イベント会場において横断幕の掲示等啓発事業を実施する。

大麻・けしの不正栽培の撲滅を図るため、その発見除去に努める。

ウ 血 液

医療に不可欠な血液及び血液製剤を安定して供給するため、献血思想の普及高揚と献血組織の育成強化を図り、献血者の確保に努める。また、血液センター及び市町・民間献血協力団体との連絡を密にし、円滑な事業推進を図る。

献血併行型骨髄バンク登録会を積極的に実施し、登録者の確保を図る。

エ 環境衛生

環境衛生関係法令に基づいて、営業者に対して事前指導を行うほか、許認可に伴う施設の立入検査を行い、環境衛生営業等施設に対する衛生指導を強化して、公衆衛生の向上に努める。

オ 水 道

「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に基づき、水道施設が適正に維持管理されるよう指導を行い、安全な飲料水の確保に努める。

(4) 監視指導課

ア 食品監視

(ア) 令和7年度食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設の監視指導を実施する。扱う食品が短期間に大量にかつ広域に流通する大型店舗内食品営業、食品製造業、飲食店営業（仕出し・弁当等の調製施設及び旅館・ホテル）、事業所の給食施設の監視指導を強化して不良食品の製造・流通・提供を防止する。

(イ) 中央保健所管内で製造または流通している食品について収去検査を実施し、食品の表示・品質・規格等が適正であることを確認する。

(ウ) 令和3年6月、食品衛生法が改正され、原則、全ての食品等事業者にHACCP（危害分析・重要管理点方式）が義務化

された。

監視や食品衛生講習会を通じ、H A C C Pによる衛生管理の普及を図るとともに、食品製造施設にあっては「いばらきハサップ」の導入を促進する。

- (エ) 食の安全・安心に対する考え方や取組について、消費者、営業者、行政など関係者による意見交換会を開催し、食の安全に関する相互理解を促進する。
- (オ) 違反食品や苦情食品について、製造施設の立入調査を実施し、発生原因の究明と改善指導を行う。

イ 薬事監視

- (ア) 薬局の調剤業務に係る医療安全等の確保及び一般用医薬品の販売・管理に係る指針・手順書等の策定とその実施について指導する。
- (イ) 薬局及び医薬品販売業における資格者について、法令で定める員数の充足状況を確認し、指導する。
- (ウ) 薬局等に対し、一般用医薬品等の販売時における消費者への正確な情報提供について徹底を図る。
- (エ) 無承認・無許可医薬品の流通防止及び効能・効果を誇大に表示した不正医薬品等を排除し、医薬品の信頼性を確保する。
- (オ) 毒物劇物を保管・販売・使用している施設に積極的に立ち入り、保管使用状況を監視指導する。また、販売記録、使用記録の確認を行い、毒物劇物が誤用・盗難・不適正に使用されないよう、安全管理意識の向上を図る。

ウ 環境監視

- (ア) 観光地の旅館・ホテル・民宿等については、宿泊客等の安全・安心・快適を確保するため、人出が予想される時期の前に重点的に監視指導を実施する。
- (イ) 公衆浴場施設については、浴槽水によるレジオネラ症発生の恐れがあることから、浴槽水の自主検査の実施を指導する。水質検査でレジオネラ属菌陽性となった施設については、文書指導等により改善を促し、再検査で不検出を確認する。
- (ウ) 特定建築物及び興行場については、必要に応じて空気環境測定等の行政検査を実施する。また、施設管理記録の開示を求め、施設内環境が適正に維持管理されているかどうか確認指導する。
- (エ) 取次店を除くクリーニング施設については、施設構造・製品の衛生的な取扱・有機溶剤の保管等が適正であるか確認指導する。
- (オ) 遊泳用プールについては、夏季営業のプールは夏季の遊泳シーズン前に、年間営業のプールは冬場に立入検査を行い、

衛生管理の徹底を図る。

(5) 健康増進課

ア 健康づくり

「すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を目指し、県計画である「第4次健康いばらき21プラン」の展開について推進、普及啓発を図り、地域に根ざした健康づくりの取り組みに努める。また、県民の運動習慣づくりを図るためのヘルスロードの普及啓発に努めるほか、たばこの健康への影響や健康増進法に基づく受動喫煙防止対策に関する普及啓発に努める。

また、地域・職域連携推進協議会の開催などを通じて、地域保健と職域保健との連携による効果的な保健事業の展開と生涯を通じた健康づくりを推進する。

イ 栄養改善指導・管理

栄養・食生活は、生活習慣病との関連が深いことから、適正な栄養素の摂取のための食生活の普及を図り、給食施設や県民の栄養食生活改善についての指導・援助を行う。

さらに、地区組織活動推進のため、食生活改善推進員の育成を図る。

ウ 食育

「第4次健康いばらき21プラン」に基づき関係機関との連携のもと、食育の推進を重点項目としてライフステージに応じた推進を図る。

エ 歯科口腔保健

歯の喪失の防止は、食物の咀嚼のほか、食事や会話を楽しむ等による、生活の質の確保の基礎となるものである。このため、「8020・6424」を目標に乳幼児期から高齢期まで様々な機会をとらえ、歯の喪失の原因となるむし歯及び歯周病の予防の普及啓発に努め、県民の生涯を通じた歯と口腔の健康の保持をめざす。

オ 母子保健

母子保健対策や医療技術の進歩により、母子保健指標は著しく改善したが、育児不安や児童虐待、思春期の問題等親子の心の健康については大きな課題となっている。このため、精神、運動発達面に障害を持つ児や長期療養児等に対する療育支援を行うとともに、市町の保健、児童福祉関係者を対象に虐待防止等に関する研修を行い、保健・医療・福祉・教育と関係機関との連携に努めながら、育児不安の解消、虐待の予防を図り、子育て支援を行う。

小児慢性特定疾病医療費支給事業において、医療費の公費負担を行う。

カ 肝炎対策の推進

- (ア) B型・C型肝炎患者に対して、核酸アナログ製剤治療、インターフェロンフリー治療等に係る医療費助成を行う。また、肝炎に関しての正しい知識の普及啓発を図る。
- (イ) 肝炎ウイルス陽性者を対象に、医療機関の受診勧奨をするとともに、受診状況及び診療状況を確認する等のフォローアップ事業を実施することで、ウイルス性肝炎患者等の重症化予防を図る。

キ 難病対策の推進

- (ア) 指定難病特定医療費助成制度に基づく医療費の一部公費負担による経済的負担の軽減に努める。
- (イ) 難病患者等に対する相談(随時)、専門医師等による相談会、講演会を開催し、患者や家族の不安の軽減を図る。
- (ウ) 在宅難病患者支援の推進
療養が長期にわたる神経筋疾患患者及び家族に対し、医療・保健・福祉関係機関との連携による難病患者居宅生活支援の推進を図る。

ク アスベスト対策

相談及び健康被害救済制度の申請等の対応を行う。

(6) 保健指導課

ア 感染症予防対策の推進

- (ア) 感染症患者発生時には、蔓延防止や感染源追求のため迅速な防疫措置に努める。
- (イ) 感染症発生届や感染症発生動向調査による患者発生の情報を収集・分析し、市町や医療従事者等に感染症発生と予防に関する情報提供を行う。
- (ウ) 社会福祉施設等への巡回指導等を行い、感染症の集団発生の未然防止に努める。

イ エイズ等性感染症予防対策事業の推進

茨城県のエイズ患者・感染者及び梅毒の報告件数が増加傾向にあり、特に20代～40代の報告が多いことから若年層への予防啓発普及の強化に努めるとともに、相談・検査体制についても即日検査を導入するなど、受診者の利便性を図る。

併せて、クラミジア等の性感染症の検査も実施する。

- (ア) 正しい知識の普及・啓発
市町の広報協力による予防啓発、職域・学校等への普及活動、研修会を開催し、健康教育による普及に努める。
- (イ) エイズ・クラミジア・梅毒相談・検査
不安や心配のある住民に対する相談と、匿名・無料検査の実

施の強化に努める。検査体制についても週 1 回実施し、エイズについては即日検査を実施する。

ウ 肝炎対策の推進

- (ア) B 型、C 型肝炎ウイルス感染者については肝硬変や肝がんに行進することがあることから、正しい知識の普及及び肝炎ウイルス検査・相談により感染者の早期発見、早期治療を推進する。そのため、随時電話相談他、毎週 1 回定例日を設けて無料匿名検査・相談を実施する。

エ 結核対策の推進

- (ア) 医療機関に対し、結核発生届の速やかな提出の徹底を図る。
- (イ) 新規登録者の訪問指導等を強化し結核治療の必要性を認識させるとともに、家族等接触者健康診断を徹底する。
- (ウ) 「感染症診査協議会結核部会」において治療の基準等について協議し、適正医療の推進に努める。
- (エ) 結核指定医療機関や市町及び団体等と連携し、地域 D O T S（直接服薬確認法）により治療の徹底を図る。
- (オ) 治療中断者・病状不明者に定期病状調査を実施し、再発・二次感染の防止に努める。
- (カ) 学校、病院、介護老人保健施設等に対し、法で定める定期健康診断を勧め、集団発生の予防を図る。

オ 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する救護に関する法律に基づき、被爆者健康診断及び被爆二世健康診断を委託医療機関において実施するとともに、健康管理手当等の各種手当の申請受付事務を行う。

カ 予防接種対策

感染症予防対策の一環として、市町が実施する予防接種事業の指導及び予防接種に関する各種相談に応じる。保健所に予防接種に係る間違い報告書が提出された場合は市町の担当者と連携し、事実及び再発防止策の確認を行うとともに、必要により地域保健推進室と連携し、医療機関の医療安全対策等について適切な対応を行う。

キ 精神保健福祉対策

- (ア) 地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、相談・訪問指導等の充実を図り、精神障害者の適正医療や障害者の地域生活や社会参加の促進を支援する。
- (イ) ひきこもり状態にある者及びその家族等に対し、専門相談、家族教室及びひきこもり者の居場所づくりを実施し、関係機関・団体等との連携を図り、当事者のひきこもりからの回復や自立を支援する。
- (ウ) 精神障害者の地域生活を支援するため、精神保健と障害者総

合支援関係機関との情報交換や連携強化が必要である。そのため、保健・医療・福祉の関係機関との地域移行支援に関する協議の場の開催や事例検討会の開催並びに市町が行う相談や社会復帰事業に対し協力等支援を行う。

- (エ) 一般住民や精神障害者の家族等を対象に、精神障害に関する理解を深め、地域での障害者の療養生活を支援するために、講演会等を開催し精神保健の啓発普及を図る。
- (オ) 精神保健福祉法第 23 条等の通報にかかる診察の手続き及び適切な医療の確保を図る。
- (カ) 措置入院患者等の退院後支援については、本人の意向やニーズ・課題に応じて多職種・他機関の連携を確保し、必要な医療や支援が継続して受けられるように調整する。本人の同意が得られた場合は、退院後支援計画を作成し 6 か月以内を基本に地域生活を支援する。

ク 看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業

看護師及び保健師を志す看護系大学の学生の公衆衛生看護実習、及び保健師業務に関するインターンシップを希望する看護学生を受け入れ、保健師等の人材確保を図る。

茨城県保健師人材育成指針に基づき、所内及び管内の保健師活動の推進のために、人材育成の推進を図る。

4 令和7年度事務事業計画

	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課	
4月	<ul style="list-style-type: none">・保健所長会・保健所長会総会	<ul style="list-style-type: none">・医事担当者会議・各種統計調査（月報，年報）・病院診療所届出許可等事務（通年）・救急医療関係事務（随時）・EMIS 入力訓練（毎月）・透析医療機関調査(～5月中旬)・医療従事者免許申請事務	<ul style="list-style-type: none">・衛生課長等会議・「陶炎祭」と「つつじまつり」食品取扱施設監視・不正大麻・けし撲滅運動（～7月末）・調理師試験担当者会議	<ul style="list-style-type: none">・衛生課長等会議・食品製造業監視（通年）・給食施設監視（通年）・HACCP 導入施設監視（通年）・薬局・医薬品販売業監視（通年）・毒物及び劇物販売業・製造業・輸入業監視（通年）・高度管理医療機器等販売業監視（通年）・麻薬等取扱施設立入検査（通年）・旅館業監視・公衆浴場監視（通年）・クリーニング所監視（通年）・遊泳用プール監視（通年）・特定建築物監視・興行場監視（通年）	<ul style="list-style-type: none">・各市町食生活改善推進協議会総会（～5月）・家庭訪問（指定難病患者等）随時・小児慢性特定疾病医療費支給事業申請事務（通年）・城里町母子愛育会総会・管理栄養士・栄養士免許申請事務（通年）・指定難病特定医療費助成制度申請事務（通年）・肝炎治療費助成事業申請事務（通年）・石綿健康被害救済制度申請相談（随時）・健康増進法に基づく受動喫煙防止対策業務（随時）	<ul style="list-style-type: none">・感染症診査協議会結核部会（毎月第3月曜日 14:30～）・性感染症・肝炎相談及び検査（毎週火曜日 受付 9:00～10:00）（夜間検査 第2火曜日 17:00～18:00）・精神保健福祉相談（随時）・精神保健相談（予約制）（毎月第1水曜日 14:00～16:00）（毎月第4金曜日 14:00～16:00）・ひきこもり専門相談（予約制）（毎月第2金曜日 14:00～16:00）・ひきこもり家族教室（毎月第3月曜日 13:30～15:00）・家庭訪問（結核、精神）・結核・感染症発生動向調査事業（毎月10日）・感染症発生動向調査事業（毎週火・水曜日）・感染症予防事業負担金交付申請及び実績報告（通年）・地域活動支援センター運営委員会（年2～3回）・DOTS カンファレンス 茨城東病院 毎月 第2木曜日 県立中央病院 奇数月第3木曜日・感染症発生に伴う調査・指導（随時）・精神保健通報・緊急時対応（随時）・精神障害者退院後支援（随時）
5月	<ul style="list-style-type: none">・保健所長会	<ul style="list-style-type: none">・社会保障・人口問題基本調査説明会・健康増進地域保健事業報告・病院等立入検査研修会・医療機関（診療所）立入検査・地域包括ケアシステム関連事業（～3月）・保健医療部災害対応図上訓練	<ul style="list-style-type: none">・環境衛生業務担当者会議・薬事担当者会議・食品衛生担当者会議・水戸食品衛生協会総会・不正大麻・けし重点取締り・茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会・薬物乱用防止指導員水戸地区協議会総会及び研修会・骨髄バンク担当者研修会・市町村等水道事業担当課長会議・登録販売者試験願書受付	<ul style="list-style-type: none">・食品衛生担当者会議・環境衛生業務担当者会議・薬事担当者会議・食品表示担当者会議・食品の放射性物質検査（通年）・無承認無許可医薬品対策事業（～7月）・県内流通医薬品等試験検査（～2月）・不正大麻・けし重点取締り・指定洗濯物を取り扱うクリーニング所実態調査（～2月）	<ul style="list-style-type: none">・世界禁煙デー（31日）・禁煙週間（5/31～6/6）・茨城県食生活改善推進団体連絡協議会総会・要支援妊産婦ケース会議（随時）	<ul style="list-style-type: none">・看護学生合同オリエンテーション（5/12）・筑波大学公衆衛生看護実習（5/12～16）・水戸保健医療圏保健・健康増進事業主管課長会議・水戸保健医療圏保健師業務研修会総会

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛 生 課	監 視 指 導 課	健 康 増 進 課	保 健 指 導 課
6 月	・保健所長会	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・人口問題基本調査説明会 ・国民生活基礎調査 ・筑波大学医学群学生実習（6/10～6/14） ・地域包括ケアシステムネットワーク会議 ・医療機関（診療所）立入検査 ・原子力防災資機材取扱合同訓練検討会議 ・介護実地指導研修会 ・水戸地域医療構想調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道週間（1～7 日） ・食品衛生業務業績発表会 ・薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6/20～7/19） ・同上 6・26 ヤング街頭キャンペーン(22 日) ・市町村血液業務主管課長等会議 ・毒劇物保安協会講演会 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所給食施設巡回指導（～2 月） ・茨城県菓子工業組合笠間支部巡回指導 ・輸入食品収去検査（TBHQ） ・県内産野菜収去（～1 月） ・食肉の試験検査 ・畜・水産食品の残留医薬品検査 ・給食施設ふきとり検査（～2 月） ・食品衛生業務業績発表会 ・農薬危害防止運動（～7 月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯と口の健康週間（4～10 日） ・管内食生活改善推進協議会総会 ・食育推進月間 ・給食施設個別指導（通年） ・管内市町要保護児童対策地域協議会代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者一般健康診断（医療機関委託） ・笠間地方精神障害後援会総会 ・HIV 検査普及週間（6/1～6/7） ・茨城キリスト教大学公衆衛生看護実習 ・県立医療大学看護学科講習看護学実習 ・水戸保健医療圏新任期職員体験型人材育成事業（～12 月）
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 ・関東甲信越静ブロック保健所長会総会 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・人口問題基本調査 ・医療機関（診療所・歯科）立入検査 ・医療機関（病院）立入検査 ・訪問看護推進協議会 ・市町村等認知症担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛の献血助け合い運動」推進月間 ・夏期食品一斉取締り ・食中毒キャンペーン（水戸駅，笠間ジョッピンカ`センター） ・食中毒予防月間（7/1～8/31） ・夏期食中毒一斉巡回指導 ・海岸売店調査・指導 ・認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 ・調理師試験願書受付 ・製菓衛生師試験願書受付 ・水道施設立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒予防月間（7/1～8/31） ・夏期食品一斉取締り（～8 月） ・二枚貝のノロウイルス検査（～9 月） ・遺伝子組み換え農産物収去検査 ・医薬品等一斉監視指導（～12 月） ・医療機器一斉監視指導（～12 月） ・プール監視（季節） ・旅館一斉監視指導（大洗地区） 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合母子・福祉ネットワーク連携会議(管内母子保健担当者会議) ・管内行政栄養士会議（食育ネットワーク） ・要支援妊産婦ケース会議 ・市町村歯科保健担当者連絡会 ・指定難病特定医療費更新申請受付事務（～9 月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院勧告結核患者の自己負担額再認定 ・措置入院患者の費用再認定 ・精神科救急業務連携に関する意見交換会 ・社会福祉施設巡回指導（～12 月） ・水戸保健医療圏保健師業務研修会 ・感染症対応訓練 ・水戸保健医療圏保健師人材育成推進会議
8 月	・保健所長会	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関（病院）立入検査 ・水戸医療圏 6 病院の再編統合のためのワーキング会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生週間 ・関東ブロック食品衛生監視員研修会 ・水道施設立入検査 ・登録販売者試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生週間 ・関東ブロック食品衛生監視員研修会 ・加工食品収去検査（放射能） ・夏期食品収去検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進協議会役員会 ・出張障害者施設口腔ケア事業 ・給食施設集団指導 ・いばらきヘルスロード新規コース推薦 	・インターンシップ（保健師）

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛 生 課	監 視 指 導 課	健 康 増 進 課	保 健 指 導 課
9 月	・保健所長会	・医療機関（病院）立入検査	・認定小規模食鳥処理場衛生状況調査	・国産農産物漬物収去検査（細菌） ・輸入食品収去検査（農薬） ・輸入食品収去検査（動物用医薬品）	・循環器疾患予防月間 ・給食施設集団指導 ・要支援妊産婦連絡会 ・小児慢性特定疾病ピア相談会 ・市町村歯科保健担当者連絡会 ・食改パワーアップ地域研修会	・結核・呼吸器感染症予防週間 ・感染症対策研修会 ・自殺予防週間 ・精神科病院実地審査（～1月） ・水戸保健医療圏保健師業務研修会 ・常磐大学公衆衛生看護学実習（9/2～9/4） ・インターンシップ（保健師）
10 月	・保健所長会 ・全国保健所長会総会（所長） ・日本公衆衛生学会総会（所長）	・医療機関（病院）立入検査 ・介護保険施設等運営指導 ・原子力防災資機材取扱合同訓練	・薬と健康の週間 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（10/1～11/30） ・食品衛生フェア ・全国食品衛生大会 ・骨髄バンク推進月間 ・臓器移植普及推進月間 ・麻薬免許証申請（10月～） ・薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験	・監視指導課食品衛生担当者会議 ・全国食品衛生大会	・管内食生活改善推進員協議会合同研修会 ・多目的コホート研究班会議 ・茨城県がん検診推進強化月間 ・難病医療講演会	・精神障害者地域移行支援管内市町村担当者会議（10/23） ・ひきこもり支援フォーラム
11 月	・保健所長会	・介護保険施設等運営指導 ・水戸医療圏6病院の再編統合のためのワーキング会議	・麻薬免許証申請 ・食品衛生担当者会議 ・クリーニング師試験 ・県薬剤師学会大会 ・毒劇物車両一斉取締り ・水道施設立入検査 ・理美容組合衛生講習会	・輸入農産物漬物収去検査（ソルビン酸） ・国産農産物漬物収去検査（ソルビン酸） ・輸入野菜収去検査（農薬） ・輸入食品収去検査（細菌） ・毒物劇物運搬車両一斉取締り ・監視指導課薬事担当者会議	・茨城県民歯科保健大会 ・総合母子・福祉ネットワーク連携会議（管内母子保健担当者会議）	・原子爆弾被爆者一般健康診断・がん検診（医療機関委託） ・水戸保健医療圏保健師業務研修会 ・感染症対策研修会

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛 生 課	監 視 指 導 課	健 康 増 進 課	保 健 指 導 課
12 月	・保健所長会	・介護保険施設等運営指導 ・水戸医療圏地域医療構想調整会議	・年末一斉食品取締り ・食中毒事例検討会 ・毒物劇物取扱者試験	・年末一斉食品取締り ・食中毒事例検討会 ・年末食品収去検査	・長期療養児療養講演会および交流会 ・出張障害者施設口腔ケア事業	・精神障害者明るいくらし促進事業 ・世界エイズデー関連キャンペーン
1 月	・保健所長会 ・地方出納員研修会 ・予備監査 ・関東甲信越静岡ブロック保健所長会	・介護保険施設等運営指導 ・水戸地域災害医療連携会議	・はたちの献血キャンペーン ・茨城県食品衛生大会 ・移動採血配車計画打合せ会議 ・建築物環境衛生管理全国大会 ・認定小規模食鳥処理場衛生状況調査	・輸入野菜収去検査（農薬） ・アレルギー食品収去検査（乳，卵，甲殻類） ・輸入食品収去検査（細菌） ・輸入食品収去検査（添加物） ・監視指導課環境衛生担当学会議 ・県北ブロック薬事担当学会議 ・ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会 ・建築物環境衛生管理全国大会	・小児慢性特定疾病ピア相談会 ・いばらき食育推進大会	
2 月	・保健所長会 ・茨城県保健所長会長賞表彰	・水戸医療圏地域医療構想調整会議 ・水戸保健医療福祉協議会 ・水戸医療圏 6 病院の再編統合のためのワーキング会議	・関東ブロック環境衛生業務研究発表会 ・ねずみ・衛生害虫駆除研究協議会	・食の安全・安心委員会 ・関東ブロック環境衛生業務研究発表会 ・ベストコントロールフォーラム	・水戸保健医療圏地域・職域連携推進協議会 ・管内行政栄養士会議 ・要支援妊産婦支援体制連携会議 ・難病対策地域協議会	・結核コホート検討会 ・水戸医療圏保健師人材育成推進会議
3 月	・保健所長会	・県央・県北医療提供圏域調整会議	・食鳥検査員会議		・管内食生活改善推進協議会役員会	・自殺対策月間 ・感染症発生動向調査謝金支払事務 ・結核健康診断補助金申請事務